

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340020	1	幼稚園運営管理費	教育政策課
2340020	2	私学振興補助金(小中高)	教育政策課
2340020	3	小学校運営管理費	教育政策課
2340020	4	中学校運営管理費	教育政策課
2340020	5	特別支援学校管理費	教育政策課
2340030	1	トイレ改修事業(大規模・小規模)	教育施設課
2340030	2	小中学校等体育館空調設備整備事業	教育施設課
2340040	1	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)	幼児教育課
2340040	2	私立幼稚園連合会に対する助成	幼児教育課
2340040	3	岐阜地区教育長会分担金	幼児教育課
2340040	4	幼児教育セミナー事業	幼児教育課
2340040	5	キンダーカウンセラー派遣事業	幼児教育課
2340060	1	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会	学校指導課
2340060	2	ブロック別学校人権教育研究会	学校指導課
2340060	3	人権教育啓発資料	学校指導課
2340060	4	法教育推進事業	学校指導課
2340060	5	サイバーパトロール臨時雇用員事業	学校指導課
2340060	6	岐阜市展「少年の部」	学校指導課
2340060	7	外国語指導助手(ALT)派遣事業	学校指導課
2340060	8	岐阜市児童生徒科学作品展	学校指導課
2340060	9	小学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	10	中学校読書活動推進事業	学校指導課
2340060	11	医療と教育の連携推進事業	学校指導課
2340060	12	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金	学校指導課
2340060	13	特別支援学校進路指導対策行動費補助	学校指導課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340060	14	特別支援学校 地域センター充実事業	学校指導課
2340060	15	小学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業	学校指導課
2340060	16	中学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業	学校指導課
2340060	17	ぎふMIRAI's推進事業	学校指導課
2340060	18	中学校進路指導対策行動費補助	学校指導課
2340060	19	中学校進路指導対策関係費	学校指導課
2340060	20	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業	学校指導課
2340060	21	ふるさと大好き鵜飼事業	学校指導課
2340060	22	立志のつどい支援事業	学校指導課
2340060	23	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～	学校指導課
2340060	24	1 / 2成人式支援事業	学校指導課
2340060	25	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム	学校指導課
2340060	26	岐阜市教育研究所研修講座	学校指導課
2340060	27	「岐阜市の教育」公表会事業	学校指導課
2340060	28	授業・評価改善委員会(小学校)	学校指導課
2340060	29	授業・評価改善委員会(中学校)	学校指導課
2340060	30	教材制作センター整備事業	学校指導課
2340060	31	岐阜市教科等指導員会事業	学校指導課
2340060	32	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)	学校指導課
2340060	33	教員用教科書支給事業	学校指導課
2340060	34	教育情報センター化事業	学校指導課
2340060	35	小学校校務用PC整備事業	学校指導課
2340060	36	オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業	学校指導課
2340060	37	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～	学校指導課
2340060	38	中学校 校務用PC整備事業	学校指導課
2340060	39	大型提示装置(電子黒板)整備事業	学校指導課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340060	40	幼稚園校務用PC整備事業	学校指導課
2340060	41	特別支援学校校務用PC整備事業	学校指導課
2340060	42	小中一貫教育推進事業	学校指導課
2340060	43	部活動社会人指導者派遣事業	学校指導課
2340060	44	部活動指導員配置事業	学校指導課
2340060	45	中学校体育連盟運営補助事業	学校指導課
2340063	1	生徒指導サポーター	学校安全支援課
2340063	2	学校飼育動物サポート事業	学校安全支援課
2340063	3	小児生活習慣病予防対策事業	学校安全支援課
2340063	4	岐阜市学校保健会補助金	学校安全支援課
2340063	5	性教育研修事業	学校安全支援課
2340063	6	B型肝炎ワクチン予防接種事業	学校安全支援課
2340063	7	スクールカウンセラー派遣	学校安全支援課
2340063	8	遠距離通学児童生徒通学費補助金	学校安全支援課
2340063	9	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)	学校安全支援課
2340063	10	スクールロイヤー事業	学校安全支援課
2340063	11	「危険から自分を守ろう」事業	学校安全支援課
2340845	1	給食調理業務委託事業	学校給食課
2340845	2	学校給食会補助金	学校給食課
2340845	3	食物アレルギー対応給食	学校給食課
2340845	4	給食用器材更新	学校給食課
2340860	1	英語指導助手(ALT)委託事業	岐阜商業高等学校
2340860	2	実習室パソコン整備事業	岐阜商業高等学校
2340860	3	ICT教育推進整備事業	岐阜商業高等学校
2340860	4	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金	岐阜商業高等学校
2340860	5	高等学校運営管理費	岐阜商業高等学校

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340910	1	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業	社会・青少年教育課
2340910	2	杭州市との交流事業	社会・青少年教育課
2340910	3	岐阜県社会教育委員連絡協議会都市分担金	社会・青少年教育課
2340910	4	成人視聴覚教育事業	社会・青少年教育課
2340910	5	PTA連合会運営費補助事業	社会・青少年教育課
2340910	6	視聴覚教育連絡協議会その他補助金	社会・青少年教育課
2340910	7	岐阜市少年の主張大会	社会・青少年教育課
2340000	8	リーダー養成	社会・青少年教育課
2340910	9	ぎふ探求ネットワーク事業	社会・青少年教育課
2340910	10	家庭教育学級	社会・青少年教育課
2340910	11	青少年健全育成事業	社会・青少年教育課
2340910	12	補導・指導業務	社会・青少年教育課
2340910	13	青少年育成市民会議運営費補助金	社会・青少年教育課
2340910	14	家庭教育啓発事業	社会・青少年教育課
2340910	15	二十歳のつどい	社会・青少年教育課
2340910	16	岐阜市子ども会育成事業委託	社会・青少年教育課
2340910	17	岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助	社会・青少年教育課
2340910	18	青少年各種団体運営費補助	社会・青少年教育課
2340910	19	少年自然の家管理	社会・青少年教育課
2340910	20	放課後児童クラブ事業	社会・青少年教育課
2340910	21	岐阜市放課後チャイルドコミュニティ推進事業	社会・青少年教育課
2340910	22	土曜児童クラブ事業	社会・青少年教育課
2340910	23	青少年会館管理運営委託	社会・青少年教育課
2340910	24	中央青少年会館管理運営委託	社会・青少年教育課
2340000	1	科学館運営(施設管理・常設展示・プラネタリウム)	科学館
2340000	2	科学館教育活動	科学館

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2340000	3	科学館サイエンスフェスティバル	科学館

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340020	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	—	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。
内容 (手段・手法など)		満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。
事業 の 対 象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。
	誰に	園児
	どのくらい	幼稚園開庁日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	125,970	3,900	140,556	4,420	150,696	4,680
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	10,504	1,040
パートタイム会計年度任用職員B	12,797	2,666	14,280	2,856	12,678	2,438
計(A)	144,123	7,086	160,088	7,796	173,878	8,158

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22,670	28,668	27,874
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	6,102	6,340	7,407
	工事費	938	1,299	2,620
	光熱水費	4,206	8,133	6,387
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,626	1,981	1,564
計(D)=B+C		24,296	30,649	29,438

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		168,419	190,737	203,316

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,555	2,409	5,242
県支出金		826	1,326	1,132
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		356	893	849
計(F)		2,737	4,628	7,223

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		165,682	186,109	196,093

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	園児	園児	園児
受益者数	141	125	138
受益者負担額(千円)	356	893	641
受益者負担率(%)	0.2%	0.5%	0.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,175,048	1,488,872	1,420,961

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	園児	単位	園
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	園児数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	141	125	138
実績値	141	125	138
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。 保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。 類似の事業なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している幼稚園はあるが、公立に通わせたいニーズもある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者が保育料を負担しているため、公平性に問題ない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	今後も公立幼稚園運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340020 002

【1.基本情報】

事業名	私学振興補助金(小中高)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 16 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私学振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。	
内容 (手段・手法など)		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。	
事業 の 対 象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費	
	誰に	岐阜市内に私立学校を設置する学校法人 全14校	
	どのくらい	補助対象経費の1 / 2以内	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30,364	29,130	29,843
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	30,364	29,130	29,843
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30,364	29,130	29,843

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30,687	29,448	30,165

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	30,687	29,448	30,165

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)	私立学校(小・中・高)
受益者数	14	14	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,191,929	2,103,429	2,154,643

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成した学校	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	14	14	14
実績値	14	14	14

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	助成額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	32,650	32,650	32,650
実績値	30,364	29,130	29,843
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学校独自の建学精神に則り行い、特色ある教育活動を支援することにより、多様な学習ニーズに応える。 市から支援することが妥当である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市私立学校通う生徒が受ける教育の質の向上を図る。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	各校独自の特色ある教育活動が行えている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、より充実した内容のものに補助を行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340020 003

【1.基本情報】

事業名	小学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。
内容 (手段・手法など)		満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。
事業 の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に	市内全小学生
	どのくらい	学校開庁日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		小学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	125,866	12,220	123,624	12,240	133,926	13,260
パートタイム会計年度任用職員B	57,408	11,960	59,800	11,960	62,192	11,960
計(A)	208,468	24,960	208,228	24,980	221,234	26,000

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,074,444	1,387,803	1,229,149
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	光熱水費	458,420	773,225	634,074
	修繕費	114,329	114,390	126,914
	消耗品費	196,489	186,455	161,463
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,209	3,209	3,209
計(D)=B+C		1,077,653	1,391,012	1,232,358

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,286,121	1,599,240	1,453,592

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		29,229	21,597	223,092
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		567	874	1,077
その他		369	770	3,109
計(F)		30,165	23,241	227,278

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,255,956	1,575,999	1,226,314

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小学生	小学生	小学生
受益者数	19,383	19,266	18,970
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64,797	81,802	64,645

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19,383	19,266	18,970
実績値	19,383	19,266	18,970
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内のすべての児童が小学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての児童が小学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	児童が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	希望する児童はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も小学校運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340020 004

【1.基本情報】

事業名	中学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		—	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	—	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。
内容 (手段・手法など)		3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
事業 の 対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に	市内全中学生
	どのくらい	学校開庁日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	75,582	2,340	49,608	1,560	50,232	1,560
パートタイム会計年度任用職員A	53,560	5,200	60,398	5,980	63,024	6,240
パートタイム会計年度任用職員B	28,704	5,980	29,900	5,980	31,096	5,980
計(A)	157,846	13,520	139,906	13,520	144,352	13,780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		653,507	801,755	674,780
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	光熱水費	259,149	419,023	327,458
	修繕費	66,741	66,433	61,467
	消耗品費	138,760	125,394	107,181
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,699	2,699	2,699
計(D)=B+C		656,206	804,454	677,479

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		814,052	944,360	821,831

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		14,891	12,023	140,258
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		231	2,054	2,401
その他		1,396	1,395	1,551
計(F)		16,518	15,472	144,210

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		797,534	928,888	677,621

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	9,991	9,800	9,854
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	79,825	94,784	68,766

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23	23	23
実績値	23	23	23

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9,991	9,800	9,854
実績値	9,991	9,800	9,854
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市内のすべての生徒が中学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての生徒を網羅できる 規模でないため、市が担う必要がある。 —
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての生徒が中学校に入学でき ないため、他に方法がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	生徒が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られて いる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	希望する生徒はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教 育のため、受益者に請求することはできない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	今後も中学校運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340020	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		—	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	—	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。
事業 の 対 象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生
	どのくらい	学校開庁日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	80,340	7,800	78,780	7,800	76,154	7,540
パートタイム会計年度任用職員B	5,818	1,212	10,480	2,096	10,899	2,096
計(A)	86,158	9,012	89,260	9,896	87,053	9,636

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		108,330	129,634	138,238
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	61,088	66,457	77,684
	光熱水費	11,438	27,752	22,252
	工事費	809	997	978
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,204	1,980	2,236
計(D)=B+C		110,534	131,614	140,474

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	196,692	220,874	227,527

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	28,952	32,407	38,274
県支出金	599	830	1,234
市債	0	0	1,600
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	84
計(F)	29,551	33,237	41,192

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	167,141	187,637	186,335

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童・生徒等	児童・生徒等	児童・生徒等
受益者数	221	234	241
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	756,292	801,868	773,175

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	221	234	241
実績値	221	234	241
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。
		民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。
		障がいのある子どもが特別支援学校に入学するための民間学校がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	希望する障がいのある子どもはすべて入学できるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も特別支援学校の運営は必要のため、施設管理を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340030 001

【1.基本情報】

事業名	トイレ改修事業(大規模・小規模)									
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	教育施設課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	14	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童生徒・園児のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識を払拭する。 災害時に避難する市民が利用しやすい施設とする。 バリアフリーや老朽対策、さらには衛生面にも考慮した施設とするため、トイレを改修する。	
内容 (手段・手法など)		小中学校・幼稚園のトイレ改修	
事業 の 対 象	何を	トイレ改修	
	誰に	小中学校の児童生徒・幼稚園の園児、災害時に避難する若年者から高齢者	
	どのくらい	便器の洋式化、 床の乾式化(大規模改修のみ)、 照明のLED化(大規模改修のみ)、 段差の解消 (大規模改修のみ)	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		幼稚園を追加	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	2,737	85
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	2,737	85

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		333,654	169,024	2,189
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事費	333,654	169,024	2,189
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		333,654	169,024	2,189

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		338,499	173,794	4,926

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		333,654	169,024	2,189
計(F)		333,654	169,024	2,189

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,845	4,770	2,737

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学校の児童生徒	小中学校の児童生徒	岐阜東幼稚園の園児
受益者数	30,000	30,000	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	162	159	54,740

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	トイレの改修校(大規模と小規模の計)	単位	校・園
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	39	18	1
実績値	39	18	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	小中学校・幼稚園の洋式化率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	54	58	89
実績値	54	58	89
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	幼稚園で生活する園児、また災害時に幼稚園に避難する市民のために改修するものであるから必要である。 幼稚園は市の施設であるため、市が行う必要がある。 なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	幼稚園で生活する園児、また災害時に幼稚園に避難する市民のために改修するものであるから費用に対する効果は十分にある。 なし
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	今後長年にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	園児のトイレに対する5K(汚い、臭い、怖い、暗い、壊れている)意識が払拭できている。 災害時に避難する若年者から高齢者が利用しやすい施設となっている。 老朽対策、衛生面にも考慮した施設となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	一定の目的を達成した。 来年度は小学校校舎内の女子トイレのうち、低学年児童・特別支援学級の児童が利用するトイレ及び岐阜特別支援学校校舎内の児童生徒が利用するトイレに対して改修を進めていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340030	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小中学校等体育館空調設備整備事業									
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	教育施設課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	元	年度	～	令和	6	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		近年の猛暑から、児童・生徒の健康を守り、より良い教育環境を実現するため、小中学校等の体育館にエアコンを整備する。
内容 (手段・手法など)		小中学校等の体育館に空調機器を設置する。
事業 の 対 象	何を	空調機器
	誰に	生徒、児童、教職員、地域住民等
	どのくらい	小中学校等の体育館 計72館
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		設置工事 12館(中学校11館、教育研究所) 実施設計 12館(中学校11館、特別支援学校)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	4,830	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	4,830	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		611,122	774,997	681,518
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事費	564,578	733,922	642,006
	委託料	46,544	41,075	39,512
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		611,122	774,997	681,518

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		615,967	779,767	686,348

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		611,100	745,700	671,200
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	28,714	10,318
計(F)		611,100	774,414	681,518

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,867	5,353	4,830

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	設置校の児童・生徒	設置校の児童・生徒	設置校の児童・生徒
受益者数	7,312	5,975	5,359
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	666	896	901

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	空調機器の設置館数(年度)	単位	館
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	18	12
実績値	15	18	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	空調機器の設置率(のべ)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	41	66	83
実績値	41	66	83
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために 設置するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために 設置するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校が市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見 込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小中学校の児童生徒や地域住民であるため、 適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	今後も継続して行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340040 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	幼児教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立幼稚園等
開始・終了年度	平成 16 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	私立学校法、私立学校振興助成法、岐阜市私学振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。	
内容 (手段・手法など)		「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。	
事業 の 対 象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費	
	誰に	岐阜市内に私立幼稚園・認定こども園を設置する学校法人 全37園	
	どのくらい	補助対象経費の1 / 2	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,230	100	3,180	100	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		16,928	18,768	16,282
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	16,928	18,768	16,282
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,928	18,768	16,282

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20,158	21,948	19,502

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20,158	21,948	19,502

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	私立幼稚園等	私立幼稚園等	私立幼稚園等
受益者数	37	37	37
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	544,811	593,189	527,081

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成した園	単位	園
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	37	37	37
実績値	34	31	32

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	24,200	24,200	24,200
実績値	16,928	18,768	16,282
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	私立学校が独自の建学精神に則り行う、特色ある教育活動を支援することにより、市民の多様な学習ニーズに応えることができていると考える。 市による支援が妥当である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内の幼稚園や認定こども園に通う幼児が恩恵を受けるため、費用対効果は高いと考える。 市による経費の一部負担は効率的といえる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	各園において、独自の特色ある教育活動を行うことができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の幼稚園や認定こども園に通う幼児が受益者の多くを占めており、公平性についても問題はない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、各園の特色ある教育活動を支援するため補助を行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340040 002

【1.基本情報】

事業名	私立幼稚園連合会に対する助成					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	幼児教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市私立幼稚園連合会	
開始・終了年度	平成	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市私立幼稚園連合会に対する助成要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市私立幼稚園連合会の運営補助
内容 (手段・手法など)		岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業(ラジオ放送、研修会開催)に対して補助
事業 の 対象	何を	幼児教育の振興を図る目的で実施する事業
	誰に	岐阜市私立幼稚園連合会
	どのくらい	予算の範囲内で幼児教育啓発に要する経費
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		332	332	332

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		332	332	332

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	私立幼稚園連合会	私立幼稚園連合会	私立幼稚園連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	332,300	331,800	332,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	300	300	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	総事業に占める市補助金割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	35	35
実績値	45	29	37
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	当該団体に加入する私立幼稚園の教育水準向上のため、教員向け研修会を行っている。また、岐阜ラジオ放送「幼児とともに」では、一般市民向けに幼児教育の重要性や子育てに役立つ情報を提供している。 岐阜市の私立幼稚園連合会に支援できる役割は本市しかない。 類似の事業はなく、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立幼稚園が発展するためには、経費の一部を負担することが最も効率的といえる。 研修等を行うことができる人員等が本市にはないため、補助金を支給することが一番効率的といえる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜市内における私立幼稚園の教育水準の向上に資するため有効と考える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	本市の幼児教育の振興に寄与する助成であることから、公平な支援である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	私立幼稚園の教育振興に資するものであり、現状を維持し補助を行っていきたい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340040	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区教育長会分担金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	幼児教育課		
実施方法	その他	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜地区教育長会	
開始・終了年度	昭和	25	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため	
内容 (手段・手法など)		岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会行政施策事業)	
事業 の 対 象	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費	
	誰に	岐阜地区教育長会	
	どのくらい	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		148	149	149
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	148	149	149
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		148	149	149

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		180	181	181

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		180	181	181

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	180,300	180,800	181,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市負担額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	148	149	149
実績値	148	149	149

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会の収入に占める市負担金割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	他の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要と考える。
		岐阜地区教育長会は岐阜地区内の教育長が加入する会であり、8市町が負担することになっている。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。
		8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	各市町の学校数や児童数に応じた負担であり適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	教員の資質向上や近隣の市町と連携した活動を行うため、必要な経費と考える。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340040	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	幼児教育セミナー事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営	補助等の種類	その他	実施主体	幼児期の子どもを持つ保護者等	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	教育基本法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や社会的なマナー等を身に付ける上で重要な役割を果たすことから、保護者に向けて子どもとの関わり方等を伝えるセミナーを開催する。
内容 (手段・手法など)		市内各所で、主に幼児期の子どもを持つ保護者を対象に、大学等の有識者による講演会及び生涯学習団体による幼児教育啓発活動を実施する。
事業 の 対 象	何を	幼児教育に関するセミナー
	誰に	幼児期の子どもを持つ保護者・幼児教育関係団体職員
	どのくらい	年7回程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		有識者を招いた幼児教育セミナーを会場とオンラインのハイブリッド開催で1回、体験型のわくわく親子セミナーを6回開催。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,784	241	7,727	243	7,825	243
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,887	251	7,828	253	7,926	253

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		387	593	461
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		387	593	461

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,274	8,421	8,387

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,274	8,421	8,387

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	セミナー参加者	セミナー参加者	セミナー参加者
受益者数	200	368	547
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41,372	22,884	15,332

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	6	7
実績値	5	6	7

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	610	1,095	940
実績値	200	368	547
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子育て中の保護者に、最新の幼児教育に関する情報を周知するため に必要である。
		市民活動団体の協力を得ながら事業を実施している。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者に直接周知できるため、費用対効果は高い。
		セミナーの内容をYouTube岐阜市公式チャンネルで公開することでセ ミナー参加者以外にも内容を周知できており、効率性は高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	セミナー参加者の満足度は高く、セミナー受講後の子どもとの関わり方 に効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	セミナー参加者は抽選で選考しており、公平である。幼児教育に関心 のある保護者に気軽に参加してもらうため、参加料は徴収していない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	広く保護者にセミナーの内容を周知できる工夫をしつつ、継続して実 施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340040	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	キンダーカウンセラー派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	幼児教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		その他	実施主体	市内幼児教育施設の在園児の保護者等
開始・終了年度	令和	2	年度～		年度	根拠法令・関連計画 児童福祉法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		臨床心理士、公認心理士等をキンダー・カウンセラーとして、カウンセラーの派遣を希望する市内の幼児教育施設に派遣する。
事業 の 対 象	何を	キンダー・カウンセラー派遣
	誰に	カウンセラーの派遣を希望する市内の幼児教育施設
	どのくらい	月2回(1回あたり3時間)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		353	603	403
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	339	589	389
	保険料	14	14	14
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		353	603	403

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,291	2,511	2,335

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,291	2,511	2,335

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	保護者及び園職員	保護者及び園職員	保護者及び園職員
受益者数	63	120	55
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36,365	20,925	42,455

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	派遣回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	105	60	60
実績値	24	43	34

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	105	100	100
実績値	63	120	55
達成状況	×（未達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもたちと関わりの深い保護者及び保育者の心理的な支援を行うことにより、家庭教育の充実を図ることは必要である。 臨床心理士、公認心理士等の資格を有する方がキンダー・カウンセラーとなり、事業を実施している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	園及び保護者に周知できる為、費用対効果は高い。 有資格者が園を訪問し、直接保護者及び保育者の心理的な支援を行うことができるため効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	相談後の保護者及び保育者のこどもへの関わり方に効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	相談者の保護者及び保育者は派遣の希望があれば園を通じて、依頼が可能で公平である。 気軽に相談してもらう為、参加料は徴収していない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	広く保護者及び保育者にキンダー・カウンセラー派遣事業を周知する工夫をしつつ、継続して実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。 社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。 また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。
内容 (手段・手法など)		・地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 ・研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 ・人権教育関係図書、資料等の収集を行う。 ・進路についての情報を提供し、協議する。
事業 の 対 象	何を	地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進
	誰に	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒
	どのくらい	研究会・研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		729	770	870
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	729	770	870
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		729	770	870

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		891	929	1,031

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		891	929	1,031

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	対象小・中学校の児童生徒	対象小・中学校の児童生徒	対象小・中学校の児童・生徒
受益者数	1,986	1,843	1,767
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	448	504	583

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	転入教職員人権研修参加者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	40	40	40
実績値	27	57	45
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、 人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに伴い本事業の 必要性も高まっている。 該当4校の設置者である岐阜市が、地域ぐるみで人権教育教育を推 進していくために負担をする必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の人権教育に関する研修会への参加、研究推進校への視察、人 権課題に関する書籍の購入等、人権教育の推進に効果的に活用され ている。 児童生徒、保護者及び市民にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	該当校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向 上、地域住民の意識の高まりに有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市内の人権教育実践研究校4校に負担しており、成果刊行物等 をもとに、その実践を市内の教職員が学ぶことができるため、公平であ る。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	同和問題、子どもの人権等、人権教育のさらなる推進に向け、今後も 継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の 必要性がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。
内容 (手段・手法など)		学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 各ブロックで研究主題を設定し、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。
事業 の 対 象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
	誰に	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
	どのくらい	各ブロック推進校1校、協力校2校(5ブロック15校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(345,000円)、役務費(10,000円)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		印刷製本費について、DXの推進と実績値から判断し、削除した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		491	445	418
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	90	60	70
	事業用品費	309	307	340
	印刷製本費	84	70	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		491	445	418

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		976	922	901

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		194	190	200
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		194	190	200

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		782	732	701

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	推進校5校、協力校11校の教職員	推進校5校、協力校11校の教職員	推進校5校、協力校10校の教職員
受益者数	419	357	445
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,865	2,050	1,575

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ブロック別学校人権教育研究会開催学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	16	15	15
実績値	16	15	15

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ブロック別学校人権教育研究会参加校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、 同和問題等人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに関 わる本事業の必要性は高い。 設置者である岐阜市が、人権教育教育を推進していくために事業を市 が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ブロック別学校人権教育研究会に向けて、公表会に向けた消耗品費、 研修会の講師の報償費等、人権教育の推進に効果的に活用されてい る。 推進校、協力校に限らず、市内小中学校、特別支援学校の教職員に とって利益があり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	推進校、協力校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感 覚の向上に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	今年度のブロック別人権教育研究会推進校、協力校の15校に公平に 負担しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される 事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 003

【1.基本情報】

事業名	人権教育啓発資料					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		校区にこれまで特別対策の対象とされた地域をもつ小・中学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。
内容 (手段・手法など)		黒野小学校、岐北中学校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通じた人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。
事業 の 対 象	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費
	誰に	岐北中学校、黒野小学校教職員
	どのくらい	岐北中学校に127,600円、黒野小学校に110,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		なし。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		190	174	198
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		190	174	198

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		255	238	262

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		255	238	262

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員
受益者数	2,500	2,500	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	102	95	105

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	人権啓発資料 刊行誌発行部数	単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	400	400	400
実績値	400	420	450

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	作成資料 配付校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	人権教育に関する研究実践校の実践を収録した冊子を刊行すること は、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育について先進的な実践を掲載した啓発資料である ため、岐阜市が作成、刊行することは適切であり、必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研究実践校2校の尽力で、効率よく行うことができている。 研究実践校2校の実践をもとに業者に印刷製本を依頼しているため、 最も効率的な方法と言える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を広めることは、それを目にした多くの 教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	研究実践校の成果刊行物として、市内各校に2冊ずつ配付され、活用 されているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが期待され る事業であり、その印刷製本費の負担についても継続の必要性があ る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 004

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成する。
内容 (手段・手法など)		岐阜市立中学校を対象として、岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士を派遣し、弁護士による法教育出前授業を実施する。
事業 の 対 象	何を	弁護士を活用した法教育授業
	誰に	市立中学校
	どのくらい	市立中学校(23校)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		事業の対象を、岐阜市立中学校とした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	413	13	741	23
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	413	13	741	23

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		313	280	347
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	313	280	347
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		313	280	347

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		701	693	1,088

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		701	693	1,088

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	出前授業実施児童	出前授業実施生徒	出前授業実施生徒
受益者数	1,759	1,685	3,300
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	398	412	330

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	弁護士活用授業実施校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	16	13	23
実績値	16	13	21

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出前授業実施生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	2,000
実績値	1,759	1,685	2,290
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	予測不可能な未来社会において、自ら、他者と協調して課題解決に取 組める人財が求められており、本事業で求める児童生徒像は、それら に合致している。 全ての市立中学校で法教育に関する弁護士を活用した授業を実施す るため、本事業は市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、弁護士への報償費を予算計上し進めている。事前の 打合せ、当日の授業の準備等の負担、また児童生徒への教育効果を 考えるとその費用対効果は大変大きい。 出前授業を受ける生徒にとって法的なものの考え方を身に付けるため に、大変効果的であり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	弁護士出前授業の内容についての理解度アンケート（R5）で、「理解 できた」と回答した生徒の割合は91%であり、R4に続いて高い理解度 であった。継続して期待した効果が得られており、今後も同様の効果 が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	「全ての中学校で実施する」という条件で出前授業を実施しており、受 益者の公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	人権教育、主権者教育の点からも、今後も継続していくことが期待され る事業であり、その必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 005

【1.基本情報】

事業名	サイバーパトロール臨時雇用員事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 24 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		インターネット上の裏掲示板等の監視を行い、児童生徒をトラブルや誹謗・中傷等から守る。 児童生徒に対するインターネットの適切な利用方法を普及啓発する。
内容 (手段・手法など)		市内全小・中学校の掲示板等のパトロールを継続し、特定の学校あるいは個人を誹謗・中傷する 内容等について、教育委員会からの指導や削除要請を行う。 「情報モラル講座」等のアシスタントを行う。
事業 の 対 象	何を	サイバーパトロール臨時雇用員
	誰に	岐阜市立小・中学校の児童生徒及び教職員
	どのくらい	1日5h×243日
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		継続的なパトロールの実施 デジタルシティズンシップ教育推進の補助

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	30	3
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	30	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,087	901	939
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報酬	1,087	901	939
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,087	901	939

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,249	1,060	969

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,249	1,060	969

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,755	29,068	29,066
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	42	36	33

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	サイバーパトロール勤務日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	222	222	222
実績値	234	243	242

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	削除要請件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	64	3	12
達成状況	×（未達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	インターネットにかかわる問題の早期発見や早期対応が必要
		市内の小・中学校を対象としており、問題等発見時の対応もスムーズにできる。
		小中学校に関わるネットパトロール事業は他に無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	丁寧かつ地道なパトロールが行われている。
		多様な情報が氾濫する現状においては、地道に検索作業を継続するしかない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	いじめに係る誹謗・中傷やシステムが複雑化し、発見が難しくなっているが、デジタルシティズンシップ教育の推進による効果としてインターネットトラブルが減少し、削除件数も減少している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての学校名等での検索を行い、インターネット上をパトロールしている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	小・中学生をインターネットトラブル(加害・被害)から守るためにも現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。
内容 (手段・手法など)		絵画作品、書写作品の展示 ○ 幼保の部: 絵画、立体 ○ 小学校の部: 図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○ 中学校の部: 美術作品、書写作品
事業 の 対 象	何を	多くの市民が訪れる会場にて、絵画や書写などの作品を出品する機会を
	誰に	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
	どのくらい	展示作品総計 1089点
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		オンラインから会場展示に変更

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	95	3	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	95	3	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		70	6	99
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	70	6	99
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70	6	99

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		458	102	1,065

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		458	102	1,065

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒
受益者数	29,379	1,074	1,089
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	95	978

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	賞状印刷枚数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	1,000	1,000
実績値	3,922	1,000	1,363

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入場者数	単位	名
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	1,000	4,000
実績値	3,922	1,000	6,240
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	図画工作・美術・書写等の作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな 想像力や情操を育むことは、子どもの健全育成につながる。 作品の出品や展示等に関わって、学校職員の協力が不可欠であるた め、市が事業を担う必要がある。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	会場がぎふメディアコスモスだったので、会場費等を抑えることができ た。物品等も必要最低限で実施できた。 事業の対象となる子どもは、様々な園や学校に所属していたが、当日 までの準備や運営等の作業がほぼ学校指導課で担っていたので、負 担が大きかった。様々な課の協力を仰ぎたい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	出品した児童生徒だけでなく、保護者も関心が高く、想定よりも多くの 来場者に作品を楽しんでもらうことができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確 保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規 定し、公平性をもたせている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	70年以上続く伝統的な展覧会であり、事業を通しての教育的効果は 高い。新型コロナウイルスが5類に指定されたこともあり、会場に展示し て開催することができた。今後も継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 007

【1.基本情報】

事業名	外国語指導助手(ALT)派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 10 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	労働者派遣法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童生徒の英語や国際交流への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。
内容 (手段・手法など)		各小・中学校にALTを派遣することで、英語のチーム・ティーチングの充実を図り、英語教育の質を高める。同一中学校区の小・中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の推進を図る。
事業 の 対 象	何を	A L T (外国語指導助手)
	誰に	岐阜市立全小中学校
	どのくらい	全小学校の第1～6学年、全中学校の第1～3学年に派遣
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		現状維持

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	1,399	44	1,417	44
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	1,399	44	1,417	44

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		215,325	220,560	220,560
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託料	215,325	220,560	220,560
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		215,325	220,560	220,560

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		215,713	221,959	221,977

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		215,713	221,959	221,977

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内全小中学校の児童生徒	市内全小中学校の児童生徒	市内全小中学校の児童生徒
受益者数	29,374	29,143	28,229
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,344	7,616	7,863

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ALT派遣時間		単位	時間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	小学校第1,2学年6時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	
実績値	小学校第1,2学年6時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣 中学校各学年年間53時間派遣	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内中学3年生のCEFR A1レベル相当以上の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	55	60
実績値	59.9	60.2	62.0
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	外国語指導助手との授業は、英語をつかってコミュニケーションをする必然性を生み出し、我が国や自分たちの町について発信する相手として適切である。 目的・場面・状況を明らかにしながら、言語活動に取り組むことができる。 ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを実現するには、民間のALT派遣業者がもつ充実した知見や対応が必要となる。 日々の授業での指導はもちろん、学期ごとのパフォーマンステストの補助、スピーチコンテストの練習、夏休みのオンラインEnglish Dayなど、ALTは岐阜市の英語教育に大きく貢献している。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の全小学校第1,2学年で9時間、第3,4学年で18時間、第5,6学年で年間35時間、全中学校全学年で年間53時間以上、英語の授業でALTを活用し、実践的なコミュニケーション能力を育成する指導の充実化を図っている。 市で直接ALTを雇用した場合、ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを、専門的な知見をもつ民間の派遣業者の水準で行うことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度英語教育実施状況調査では、岐阜市の中3でCEFR A1レベル相当の英語力をもっている生徒は62.0%おり、全国の平均値よりも12.0%高い(全国平均値50.0%)。ALTとの連携による日々の授業実践の効果である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての岐阜市立小中学校の全学級に対し、同等頻度でALT派遣をしており、受益者は適正である。また、受益者に負担を強いてもいない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ALTを有効に活用した英語教育をさらに充実させていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 41 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	理科教育振興法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。
内容 (手段・手法など)		岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に作品展の総評を伝え、今後の理科教育の推進に寄与する。
事業 の 対 象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
	誰に	市内の小・中学校の児童生徒
	どのくらい	年1回の開催および、作品展の総評を市内学校へ伝える
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		204	209	202
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	製本費等	59	59	52
	報償費	145	150	150
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		204	209	202

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		366	368	363

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	366	368	363

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	29,379	29,066	28,824
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	科学作品取組児童生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	900
実績値	1,027	1,069	899

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	科学作品展入場者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,000	1,500	1,500
実績値	0	1,744	1,856
達成状況	—	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 岐阜県児童生徒科学作品展中央展へ出品する作品の審査も兼ねているため、岐阜市が実施すべき。 科学くふう展が類似しているように思われるが、主催者が異なる。それぞれ、市の選考を経て、全国の作品展へとつながるシステムのため、市で募集や組織を変えることは現実的に不可能だと考えられる。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	審査員の厳正な審査、小中学生の科学作品に取り組む意欲の向上につながっている事実から、効果が得られている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和4年度から再開。1800人を超える来場があり、会場に訪れた市民は展示会に満足していた児童生徒数が減る中でも、多くの科学作品が出品されている。本事業が理科への興味・関心を高めることにつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒は、誰でも応募可能。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	県の科学作品展が行われ市内での審査が必要なこと、さらには理科教育の推進のために必要不可欠であることを考えると、今後も必要な事業である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小学校読書活動推進事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
内容 (手段・手法など)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業 の 対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に	市内小学校の児童
	どのくらい	読書感想文集は市内小学校に配付
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		90	97	100
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	60	67	66
	消耗品費	30	30	34
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		90	97	100

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		252	256	261

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		252	256	261

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員
受益者数	19,383	20,699	20,409
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13	12	13

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	読書感想文集「とびら」	単位	発行数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	4,000	3,500
実績値	4,899	4,672	3,915
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。 類似の事業はなく、そのため統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	優れた読書感動文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲とい技能の向上につながる。直筆により自分の考えを伝える重要性を発信できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を32人の審査員で公平に審査している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	電子書籍も取り入れた多様な読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中学校読書活動推進事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文や読書活動の作文を文集として残すことによって読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。
内容 (手段・手法など)		岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。
事業 の 対 象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に	市内中学校の生徒
	どのくらい	読書感想文集は市内中学校に配付
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		72	59	91
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	50	40	45
	消耗品費	22	19	46
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		72	59	91

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		234	218	252

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		234	218	252

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒	中学校生徒・教職員数	中学校生徒・教職員数
受益者数	9,991	10,602	10,663
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23	21	24

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	読書感想文集「とびら」	単位	発行数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	2,566	2,257	2,395
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	生徒の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。 類似の事業はなく、そのため統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	優れた読書感動文を冊子にして広めることは、それを読む多くの生徒の「読む」「書く」意欲とい技能の向上につながる。直筆により自分の考えを伝える重要性を発信できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の全中学校から募集した作品を32人の審査員で公平に審査している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	電子書籍も取り入れた多様な読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	医療と教育の連携推進事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	・H29.3 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン ・H14.5.27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。	
内容 (手段・手法など)		・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。	
事業 の 対 象	何を	・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。	
	誰に	・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒 ・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師 ・発達障害を診断する医師、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、通級指導教室担当 等	
	どのくらい	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		教員向けの研修と医師向け研修会はオンライン・参集型、両方で実施をした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		166	174	121
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報酬	60	68	18
	印刷物刊行費	106	106	103
	郵送費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		166	174	121

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		489	492	443

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		489	492	443

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	特別な支援を希望する幼児児童生徒・岐阜こどもの発達研究会、の医師・発達障害を診断する医師 特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等	特別な支援を希望する幼児児童生徒・岐阜こどもの発達研究会、の医師・発達障害を診断する医師 特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等	特別な支援を希望する幼児児童生徒・岐阜こどもの発達研究会、の医師・発達障害を診断する医師 特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等
受益者数	800	800	800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	611	615	554

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	推進委員会	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	20	20
実績値	20	20	20
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必要性が高い。岐阜市における発達障がい診断のある児童生徒数の増加10年で約2倍であり、通常学級における支援が必要な児童生徒数も増加している。 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となっ て行う事業である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動を行っている。 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となっ て行う事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜市において、支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしてい る。専門家との速やかな相談体制を整えることが、特別な支援を必要と する児童生徒に対する指導や支援の充実につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内すべての小中学校、特別支援学校に呼び掛けている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	特別な支援が必要としている児童生徒数は増加している。また、多様 化しており、支援方法や指導についても充実していくことが求められ る。今後も継続的に事業を進める必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 012

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会
開始・終了年度	昭和 34 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	障害者基本法・第4次障害者基本計画 他	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。	
内容 (手段・手法など)		岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校や、通級指導教室の児童生徒の作品展示を、メディアコスモスにて行う。	
事業 の 対 象	何を	負担金	
	誰に	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民	
	どのくらい	小学校@1,500×46校、中学校@1,500×23校	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・R5年度より、アトラクション発表は中止とし、作品展示のみ実施。今年度も作品展示のみ行う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		102	102	102
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金(小学校)	675	675	675
	負担金(中学校)	345	345	345
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		102	102	102

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		264	261	263

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		264	261	263

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会
受益者数	1,710	1,799	2,882
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	154	145	91

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	負担金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	102	102	102
実績値	102	102	102

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	負担金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	102	102	102
実績値	102	102	102
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育 への理解を深めていく意味でも実施は必要である。 岐阜地区6市1郡1町（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、 北方町）の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者により、ス ケジュールや担当、内容等を決定しており、岐阜市がその中核を担っている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	特別支援学級の児童生徒たちが、自分たちの取り組みを発表すると ともに他市町の取り組みを理解する機会ともなるため、特別支援学級で 学ぶ児童生徒や教職員にとって大きな意味がある。 多くの市町が一堂に会して実施する現在の方法が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	自分たちの作品が認められることで、児童生徒の自信にもつながり、ま た見に来ている保護者や一般市民の方からも、開催に対して好評を得 ている。このような活動を積み重ねていくことで、特別支援教育への理 解は高まっていくと思われる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	負担金の活用は、特別支援学級の生徒に限られるが、特別支援学級 に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深 めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	参加する児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まると ともに、一般市民への啓発となり、特別支援教育の推進、共生社会の 形成へとつながることからも、今後も同規模で実施していくことが望まし い。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 013

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業 の 対 象	何を	進路指導対策行動費
	誰に	岐阜市中学校長会
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		213	213	213
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	192	200	177
	消耗品	19	12	36
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		213	213	213

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		278	277	213

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		278	277	213

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	80	80	80
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	事業所訪問回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	258	261	258

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	進学・就職率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を 補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行 うことはできない。 類似する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につ ながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保 護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはで きない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒 に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職 に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた 進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育 の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	014
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校 地域センター充実事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	その他	補助等の種類		その他	実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター
開始・終了年度	平成 20 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能として、地域支援センターのセンター員の訪問支援を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。
内容 (手段・手法など)		地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。岐阜市民全員を対象とした地域支援センター主催の研修会を年2回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。
事業 の 対 象	何を	特別支援学校 地域支援センター
	誰に	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
	どのくらい	年間3回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする回数を増やした。地域支援センター主催の研修会は参集型で2回実施する。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30	30	80
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	講師謝金	30	30	80
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30	30	80

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		127	125	177

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		127	125	177

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
受益者数	26,000	26,000	26,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	5	7

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	地域支援センター事業の紹介・啓発	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	20	20
実績値	21	21	21

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数・講演会参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	150	200	250
実績値	128	277	282
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、 専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知 するという点で必要性が高い。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであ り、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	2名の嘱託員の雇用、2回の講師派遣で十分な活動となっている。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであ り、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校現場からのニーズは高く、相談件数は年々増加している。また、 専門性の高い講師を派遣することで教員等の指導力の向上につな がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校及び広報ぎふ等で広く市民に呼びかけている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会と して、今後も継続が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 015

【1.基本情報】

事業名	小学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 15 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該児童の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図る。	
内容 (手段・手法など)		・対象とする児童の悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等	
事業 の 対 象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣	
	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする児童	
	どのくらい	月1～3回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週1～2回派遣する。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		特になし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,409	8,134	8,975
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	6,355	8,134	8,932
	保険料	54	43	43
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,409	8,177	8,975

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,894	8,177	8,975

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	2,992
県支出金		0	1,000	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	1,000	2,992

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,894	7,177	5,983

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない児童	日本語の力が十分ではない児童	日本語の力が十分ではない児童
受益者数	179	180	139
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,511	39,872	43,046

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	外国籍指導員の派遣人数		単位	名
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7	7	8	
実績値	7	7	8	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	毎年3月1日現在の要指導児童数		単位	名
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	160	165	170	
実績値	159	164	194	
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市立小学校に在籍する外国籍の児童や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない児童は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も増加している。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。 中学校外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業と内容は同等であるが、より早期に学校に慣れることができるのは小学生のため、小学校にも必要である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和5年度は、7名の指導員を4月から3月まで、のべ83小学校に総計4,466時間派遣し、各小学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	令和5年度は日本語指導をのべ194人の生徒に行い、継続的に学校に派遣した。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、確実に高くなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立小学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い小学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍児童やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。 近年の傾向として、ポルトガル語やスペイン語、ベトナム語、ウルドゥー語など、言語や国籍が多様化・細分化してきており、今後、支援体制をさらに整備していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 016

【1.基本情報】

事業名	中学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 6 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたり、当該生徒の教育の充実を図る。	
内容 (手段・手法など)		・対象とする生徒の悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等	
事業 の 対象	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣	
	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒	
	どのくらい	月1～3回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週1～2回派遣する。	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		現状維持	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,179	3,825	4,504
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	3,170	3,811	4,490
	保険料	9	14	14
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,179	3,825	4,504

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,244	3,825	4,504

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	1,501
県支出金		0	1,000	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	1,000	1,501

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,244	2,825	3,003

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない生徒	日本語の力が十分ではない生徒	日本語の力が十分ではない生徒
受益者数	59	50	55
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	54,976	56,500	54,594

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	外国籍指導員の派遣人数	単位	名
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7	7	8
実績値	7	7	8

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	毎月3月1日現在の要指導生徒数	単位	名
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60	40	50
実績値	59	40	55
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市立中学校に在籍する外国籍の生徒や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない生徒は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も増加している。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。 小学校外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業と内容は同等であるが、進路指導に取り組む上で保護者や生徒自身への母語によるサポートが重要となるので、中学校にも派遣する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和5年度は、7名の指導員を4月から3月まで、のべ43中学校に総計2,245時間派遣し、各中学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	令和5年度は日本語指導をのべ194人の生徒に行い、継続的に学校に派遣した。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、確実に高くなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立中学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の指導員を派遣している。また、受益者に負担を強いることはない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。 近年の傾向として、ポルトガル語やスペイン語、ベトナム語、ウルドゥー語など、言語や国籍が多様化・細分化してきており、今後、支援体制をさらに整備していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 017

【1.基本情報】

事業名	ぎふMIRAI's推進事業					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	第4次岐阜市教育振興基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		「岐阜市全体」を教室、「岐阜市の人・もの・こと」すべてを先生として、リアルな探究学習を行う。岐阜市について深く学び、まちで活躍するさまざまな人の生き方・考え方に触れることで、自分の生き方をつくり出す姿を目指す。ぎふMIRAI'sの学習を通して、将来どこで生きようとも、自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で活躍できる人材を育てる。	
内容 (手段・手法など)		・岐阜市のすべての子に出会わせたい人を講師に招き、全小・中学校をオンラインでつないだ一斉授業(ぎふMIRAI'sチャンネル)を行う。 ・現地に出向いたり、市内で活躍する人物と交流したりすることで、岐阜市について深く学び、人の生き方に触れる。	
事業 の 対 象	何を	・ぎふMIRAI'sチャンネル及び各校への出前授業の講師に対する報償費 ・現地に出向くためのバス賃借料	
	誰に	市内小中学校及び特別支援学校の児童生徒	
	どのくらい	年6回(ぎふMIRAI'sチャンネル)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		本格的に事業を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	159	5	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	159	5	193	6

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	108	16,492
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	100	696
	賃借料	0	0	15,796
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	108	16,492

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	267	16,685

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	8,246
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	8,246

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	267	8,439

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	ワーキンググループ委員	市内小中学校児童生徒
受益者数	-	7	28,824
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	38,143	293

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ぎふMIRAI'sを実施した学校		単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	70	
実績値	-	-	70	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	「将来の夢や目標をもっている。」に肯定的な回答をする児童生徒		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	70	
実績値	-	-	74	
達成状況	—		○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学習指導要領において探究的な学習の過程が重視されており、シビックプライドの醸成を図る岐阜市の施策とも合っている。
		設置者である岐阜市が、第4次岐阜市教育振興基本計画を推進していくために担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童生徒が岐阜市について深く学び、まちで活躍するさまざまな人の生き方・考え方に触れるために、効果的に活用されている。
		市立小中学校・特別支援学校の児童生徒にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市立小中学校・特別支援学校の児童生徒の岐阜市への愛着が高まり、自分の生き方について考える契機の1つとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市立全小中学校・特別支援学校を対象に公平に負担しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	児童生徒が、岐阜市について深く学び、まちで活躍するさまざまな人の生き方・考え方に触れることで自分の生き方をつくり出すために、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	018
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。
事業 の 対 象	何を	進路指導対策行動費
	誰に	岐阜市中学校長会
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,444	2,444	2,444
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	旅費	1,570	1,649	1,446
	通信費	157	148	250
	消耗品	720	712	748
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,444	2,444	2,444

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,767	2,762	2,766

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,767	2,762	2,766

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	922	921	922

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問高等学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	2,205	2,183	2,067

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	進学率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	99	99	99
実績値	99	99	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を 補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行 うことはできない。 類似する事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につ ながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保 護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはで きない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、入試や就職に関わる事務手続が 複雑化する中、県外を含めた遠隔地にある高等学校への事務手続な ど生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育 の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	令和5年度より公立高等学校がWEB出願システムによる出願、書類の 提出となった。このことにより、これまで公立高等学校の入試に関わっ て行っていた出願対応や引率、可否の受け取り等に関わる旅費は大き く縮減されると考えられる。各学校の報告状況を鑑み、適切に予算を 設定する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	019
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。
内容 (手段・手法など)		年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手續等について打合せを行い、共通理解を図る。
事業 の 対 象	何を	進路指導対策関係費
	誰に	進路指導対策連絡協議会
	どのくらい	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	127	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	127	4	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		87	87	87
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	0	0	0
	消耗品費	77	71	65
	旅費	10	16	22
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		87	87	87

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		216	214	216

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	216	214	216

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	72	71	72

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	進路指導対策連絡協議会開催数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	4
実績値	3	3	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	進学率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	99	99	99
実績値	99	99	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	進路指導において重要な情報を共有し、市内各中学校において共通指導を行うことができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	020
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域の実情に合った学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営の在り方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。
内容 (手段・手法など)		学校ごとに、学校運営協議会の効果的な運用に向け、実践の積み重ねと交流、評価を実施し、地域の実情にあった運営の在り方について、研究を深める。学校間の交流する場を計画的に設ける。
事業 の 対 象	何を	学校運営協議会設置
	誰に	岐阜市立小学校46校・中学校23校・特別支援学校1校・幼稚園2園・高等学校1校
	どのくらい	73校
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		コミュニティ・スクール推進セミナーを活用し、地域の社会教育資源を生かした教育活動の在り方について、実践を積み重ねて交流し活動の深化を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23,835	23,881	16,835
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	23,835	23,881	16,835
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		23,835	23,881	16,835

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		24,481	24,517	17,479

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		5,227	5,100	4,373
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		5,227	5,100	4,373

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,254	19,417	13,106

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域
受益者数	410,000	410,000	400,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	47	47	33

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校運営協議会委員	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	828	828	828
実績値	922	931	944

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援推進コーディネーター	単位	1校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	73	73	73
実績値	77	77	77
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の具現に向けて、地域・学校・家庭の連携と協働の重要性は高まっている。 「学校を核とした地域づくり」を推進する上で、民間が事業を担うことは困難である。 類似の事業はなし。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	長期的・総体的に効果を検証する事業。 組織の自立と充実をめざしていく上で、現状の取組を継続していく中でしか実現できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校運営協議会を中心として、地域の実情に合わせた各学校・園の取組が充実してきている。今後、地域学校協働活動へのスムーズな移行が望まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市立の全小中学校・幼稚園・特別支援学校・高等学校がコミュニティ・スクール化しているため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実践と交流を積み重ねていく中で、事業内容の充実を目指していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	021
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ふるさと大好き鵜飼事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内公立小学校
開始・終了年度	平成 13 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内小学校のおもに5年生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。
内容 (手段・手法など)		市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鵜飼観覧料を半額補助する。また引率者(各学級数+1名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。
事業 の 対 象	何を	鵜飼の観覧
	誰に	市内小学校の主に5年生を中心とした児童
	どのくらい	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施 児童:半額(900円)補助、引率者全額(2000円)補助
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	254	8	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	254	8	258	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	5,122	5,302
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	0	5,122	5,302
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	5,122	5,302

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	5,376	5,560

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	5,376	5,560

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	参加児童生徒・引率者	参加児童生徒・引率者
受益者数	-	5,295	5,498
受益者負担額(千円)	0	4,474	4,658
受益者負担率(%)	0.0%	83.2%	83.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,015	1,011

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	参加校	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	69	69
実績値	-	68	67

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	6,504	6,358
実績値	-	5,295	5,498
達成状況	—	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	鵜飼観覧は初めてという児童が多く、岐阜市の誇る伝統文化にふれる機会をもつことの意義は非常に大きい。 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた働きかけをしている今、地盤固めとして市の行う事業である。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	半額を援助することで、鵜飼観覧の敷居を低くしている。そのため、例年、参加者が多い。 学校から提案される行事で、学校の仲間とともに鵜飼船に乗る点にも大きな魅力があるため、他の方法では難しい事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内の多くの小学生が、本事業を通して鵜飼に触れることは、ふるさとを愛する気持ちを醸成し、将来的に地域で活躍する人材育成につながることが期待される。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	全額補助ではなく、半額補助にする（自己負担額がある）ことで、不参加者の不公平感を軽減している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ふるさと教育を推進する上で効果が期待されるため、継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	022
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。
内容 (手段・手法など)		中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。
事業 の 対 象	何を	立志の集い
	誰に	岐阜市内中学校(2年生)
	どのくらい	全中学校(23校)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		25	25	20
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	0
	報償費	25	25	20
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25	25	20

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		122	120	117

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		122	120	117

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内中2生徒	市内中2生徒	市内中2生徒
受益者数	3,177	3,377	3,089
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38	36	38

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23	23	23
実績値	11	12	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	12	23
実績値	11	12	23
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。 「ぎふMIRAI's」と類似する部分もあるが、併せて学習をしていくことで、児童生徒がより自分のキャリアと地域を関連付けて考えていくことができる。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと生徒の心を耕すことができるのかを今後も考えていながら、地域の人材を積極的に活用し、今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	023
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令・関連計画	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。
事業 の 対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
	誰に	岐阜市内中学生
	どのくらい	全中学校(23校)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		50	35	40
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	50	35	40
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50	35	40

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	212	194	201

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	212	194	201

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校2年生	中学校2年生	中学校2年生
受益者数	3,177	3,377	3,089
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67	57	65

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23	23	23
実績値	16	19	18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事後アンケートで成果のあった学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23	23	23
実績値	16	21	23
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	今日的な教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒たちに必要である。 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けたい。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育てていくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。 中学2年生の時期にしか体験することのできない、貴重な学習機会である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	知り得なかった職業との出会いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。 キャリア教育にかかわる指導は、新学習指導要領で充実させることが求められており、特別活動との関連も必要であるため、民間等で行うことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心をもち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、公教育の公平性から重要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナウィルスの感染対策緩和に伴い、本事業は再び活性化しており、より生徒のキャリア発達につながっていくと考えられる。望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 024

【1.基本情報】

事業名	1 / 2成人式支援事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度 ~ 年度	根拠法令・関連計画		学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。	
内容 (手段・手法など)		小学校4年生(10歳)で「1 / 2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。	
事業 の 対 象	何を	1 / 2成人式	
	誰に	岐阜市内小学校(4年生)	
	どのくらい	全小学校(46校)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		95	120	125
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	0
	報償費	95	120	125
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		95	120	125

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		192	215	222

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		192	215	222

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内小4児童	市内小4児童	市内小4児童
受益者数	3,098	3,142	3,065
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	62	69	72

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	46	46	46
実績値	46	45	23

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	46	45	46
実績値	46	45	46
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	成人の半分である節目の時期に、将来の決意や目標などを明確にする機会であり、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。 岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。 「ぎふMIRAI's」と類似する部分もあるが、併せて学習をしていくことで、児童が自分のキャリアと地域社会をより関連付けて考えていくことができる。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の児童対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、児童の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考えをもってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全小学校で、本事業を実施しているとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと児童の心を耕すことができるのかを今後も考えていながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 025

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	17	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	e-japan重点計画2004

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡の確認を自身のスマートフォンなどからいつでも行うことができるよう利便性向上を図る。また、教職員の、電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間を確保できるようにする。
内容 (手段・手法など)		保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできるようにし、教員はタブレット端末で保護者からの連絡やお便り等の一斉配信ができるようにするため、全小中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園にサービスを導入する。
事業の 対象	何を	学校と保護者をつなぐ連絡アプリ
	誰に	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
	どのくらい	70校と2園
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできる新サービスを導入した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,188	297	0
	通信運搬費	0	1,562	1,875
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,188	1,859	1,875

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,511	2,177	2,197

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	781	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	781	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,511	1,396	2,197

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒
受益者数	29,736	29,425	29,186
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51	47	75

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	登録校数	単位	校(園)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	71	72	72
実績値	71	72	72

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	登録者数 / 登録率(R4)	単位	人 / パーセント(R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,736	98	98
実績値	41,274	99	99
達成状況	○ (達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	保護者が朝の多忙な時間帯に学校に電話しなければならず、かけても つながりにくい状況等であったため、解決できるサービスが必要であ る。 市立小中学校等で使用するサービスであるため、市で一括で導入す る必要がある。 保護者向けの連絡システムは本事業のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校からの連絡をデジタルにすることで、保護者の利便性向上を図る とともに、ペーパーレスの取組みを行うことができ、多方面の効果があ る。 市で統一のサービスを導入しているため、効率的な方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校からの連絡をデジタルにすることで、簡便性、確実性も増し、効果 がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市で統一のサービスを導入しているため、児童生徒がどの学校に所属 していても、同じサービスを利用することができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	新サービスを活用し、保護者の利便性向上及びペーパーレス化を更 に推進していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 026

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 12 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	地方公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の専門性や人間性の向上	
内容 (手段・手法など)		指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」、「12年目」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等 43講座 校内研修を支援する出前講座 4講座 選択研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中に実施) 29講座	
事業 の 対 象	何を	教員研修	
	誰に	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員 約2,400人	
	どのくらい	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講	
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		選択研修の精選により、内容の見直し(特別に配慮の必要な児童生徒理解の研修を追加)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,199	130	4,134	130	4,186	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		244	502	548
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	講師謝金	130	257	412
	旅費	14	47	89
	消耗品	99	198	47
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		244	502	548

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,443	4,636	4,734

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,443	4,636	4,734

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員
受益者数	4,902	3,864	2,719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	906	1,200	1,741

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修講座実施回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	116	116	166
実績値	116	116	166

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修受講者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	4,902	3,864	7,185
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	教員の資質向上、指導力の向上は必須である。 市の教員や子どもたちの実態を把握している市教委が本事業をになう ことの効果は大きい。 県の研修事業はあるが、岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 で目指す教育に関わる研修は、岐阜市でなければ担えない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修の多くを市の指導主事が教育研究所で行うことができる。 コスト面からも市単独が最善である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	コロナ禍の状況も落ち着いたため、開催方法を見直しつつ研修実施 数を増やし、教職員の多様な要請に応えることで受講者数が増加して いる。よって、児童生徒への効果の大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	教職員の要望や時代の要請に応える内容の研修を、誰でも受講可能 な選択研修として実施できており、定期的に見直しをしている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	教員の資質向上を必要とする社会や教育現場のニーズに応えるため 現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 027

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の教育」公表会事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 20 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現の姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。
内容 (手段・手法など)		午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等 有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研修 し合う。
事業 の 対 象	何を	岐阜市が取り組んでいる教育の成果
	誰に	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
	どのくらい	午後 3日間
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,020	882	842
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	借上料	757	748	692
	報償費	111	120	150
	印刷製本費	133	15	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,020	882	842

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,666	1,518	1,003

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,666	1,518	1,003

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者 市内学校教職員、市外教育関係者
受益者数	688	741	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,422	2,049	1,003

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	公表会参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	450	500	650
実績値	688	741	1,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	公表会（全体会）満足度の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	94	99	99
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市が実践している「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具体を公表し、市内はもとより、県内、全国に向けて公開する重要な機会となっており、必要である。 岐阜市の教育の成果を公表する場であり、事業は市が担う必要がある。 類似した事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	配信の費用やその他準備、発表に係る経費は必要最低限となっており、市内教職員をはじめ、参加者への教育効果は極めて大きい。 参加者数、配信の回数等を考慮すると現行での実施が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	取り上げるテーマが、岐阜市の教育の現状を知り、今日的課題の解決に結び付く重要なものばかりであり、参加者の反響も大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内教職員にとどまらず、市民、保護者、市外の教職員まで参加を募集しており、大変多くの人に学びの機会を提供している点で、公平と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の教育のさらなる発展に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 028

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(小学校)					
担当部名	教育委員会		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	小学校学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。
内容 (手段・手法など)		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。
事業 の 対 象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～
	誰に	市内の全小・中学校
	どのくらい	69校
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・小学校の「コンパス・カリキュラム」の単元や題材について、教科書の内容に対応した年間指導計画及び一単位時間の指導案を作成し、統合型校務支援システム上にそのPDFファイルをアップロードした。この「コンパス・カリキュラム」に「生命の尊厳への理解」や「ICTの活用」などを入れて、市立小・中学校の児童生徒が高い水準の授業を受けることができるように努めている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,134	128	3,180	100	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,134	128	3,180	100	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	7	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品	0	7	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	7	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,134	3,187	0

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,134	3,187	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	状学校児童・教職員	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員
受益者数	21,079	20,699	20,263
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	196	154	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配布学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	使用学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。 類似の事業はなく、そのため統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。このカリキュラムの利用により、市や学校独自のカリキュラム作成時の参考となるため、継続させる必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 029

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(中学校)					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	中学校学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配付し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。
内容 (手段・手法など)		教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。
事業 の 対 象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～
	誰に	市内の全小・中学校
	どのくらい	69校
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		・小学校の「コンパス・カリキュラム」の単元や題材について、教科書の内容に対応した年間指導計画及び一単位時間の指導案を作成し、統合型校務支援システム上にそのPDFファイルをアップロードした。この「コンパス・カリキュラム」に「生命の尊厳への理解」や「ICTの活用」などを入れて、市立小・中学校の児童生徒が高い水準の授業を受けることができるように努めている。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		20	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品	20	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		20	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		666	636	0

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		666	636	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,839	10,602	10,595
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61	60	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	配布学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	使用学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。 類似事業はなく、そのため統廃合もできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配付されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。このカリキュラムの利用により、市や学校独自のカリキュラム作成時の参考となるため、継続させる必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 030

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学習指導要領で示す授業改善の視点「主体的・対話的で深い学び」により授業改善をすすめるには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材センターを設置して、学校で作成できない常設の大型資料を作成することで授業改善につなげることができる。
内容 (手段・手法など)		大型カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。
事業 の 対 象	何を	教材制作のための機器と消耗品
	誰に	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教員
	どのくらい	市内小・中学校および岐阜特別支援学校において希望する全学校
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		特定の学校からの需要が多く、偏りがあったため、学習に関連し継続的に使用するものに限り制限をかけ、できるだけ多くの学校が利用できるように変更。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		436	406	432
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賃借料	178	178	178
	消耗品	258	228	257
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		436	406	432

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		759	724	754

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	759	724	754

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員
受益者数	2,600	2,600	2,719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	292	278	277

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用登録数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	70	70
実績値	69	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用校ののべ数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	50	50
実績値	17	12	9
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	教材を充実させ、分かりやすい授業に努めることは、保護者をはじめとする地域全体が求めていることである。 学校教育において、特に授業に直接かかわることを、民間等が主体となって担うことは無い。 学校が利用できる大型プリンターを保有している施設は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教材制作センターに設置している機器を各学校に設置するためには、膨大な予算が必要となる。それらの機器を市全体で共有することで、必要経費が減り、費用対効果も上がる。 教材制作ができる場所、道具はほかにない。民間企業等に依頼すればさらに費用がかかる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から		拡大印刷等で教材を作成することで、学習に必要な教材を常時教室に掲示することができ、絶えず学習の足場ができる。また、見やすい教材は、児童生徒の個別のニーズに応えることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全小中学校が平等に、かつ必要に応じて活用できる施設である。また、活用したことは、すべての子どもの学習に還元される。よって公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	全小中学校が平等に、かつ必要な教材を作成できる機器をニーズに応じて使用できるため、事業を継続する必要があると考える。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	031
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教科等指導員会事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和50年度～	令和	年度	根拠法令・関連計画	教育公務員特例法第21条・22条	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。
内容 (手段・手法など)		・各学校の養成に基づき、教材教具の開発や授業づくりについて助言したり、研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 ・岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各幼稚園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 ・岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文記録の審査にあたる。
事業 の 対 象	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査
	誰に	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員
	どのくらい	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		教育実践論文及び実践記録の審査における謝金は無し

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		150	137	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	謝金	150	137	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		150	137	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		312	296	161

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	312	296	161

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市教員	岐阜市教員	岐阜市教員
受益者数	2,200	2,200	2,248
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	142	135	72

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	教科等指導員	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	31	31	31
実績値	31	31	31

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指導員が評価した論文数	単位	個
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	180	180	180
実績値	108	100	115
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、また、教員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。 岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校教育のためであることから、市で担う必要がある。 類似の事業はなく、そのため統廃合もできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実践論文・実践記録の審査は必要であるが、時間外(休日)勤務の見直しは考えられる。 実践論文・実践記録の提出日等を検討することで、審査を勤務時間内に行えるようにすることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	研修における指導・助言を通して、教科等の指導力の向上につながっている。また、教科等指導員による実践論文の第1次審査のおかげで第2次審査をスムーズに行うことができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	作品をデジタル化し、Teamsに専用チャネルを作成し、ネットワーク上で審査の結果を入力できるようにするなど、業務の負担を減らす工夫をしている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	目標は達成されており、今後も教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進し教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るために事業は継続する。ただし、デジタル化やオンラインでの提出などで負担を軽減してきたが、働き方改革の観点により論文審査を時間内に行えるように日程等の見直しを行う。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 032

【1.基本情報】

事業名	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類	その他	実施主体	岐阜市教育委員会	
開始・終了年度	平成	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	教育職員免許法施行規則第36条

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		・文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 ・市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 ・成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。
事業 の 対 象	何を	教育職員免許法認定講習の開催
	誰に	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)
	どのくらい	6講座(12日間)の講習
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和5年度は6講座(12日間)の講習を実施し、特別支援学校2種免許状に必要な単位を取得可能としている。49名が受講した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,615	50	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		451	722	542
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	450	720	0
	需要費	1	2	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		451	722	542

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,066	2,312	2,152

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,066	2,312	2,152

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市内の学校に勤務する教育職員	岐阜市内の学校に勤務する教育職員	岐阜市内の学校に勤務する教育職員
受益者数	89	262	49
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,213	8,824	43,918

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	教育職員免許法認定講習	単位	講座
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5講座(10日間)	8講座(16日間)	6講座(12日間)
実績値	5講座(10日間)	8講座(16日間)	6講座(12日間)

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座を受け、単位認定された数	単位	単位
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	250	150
実績値	303	262	146
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	通常学級に在籍する児童生徒も含め特別支援教育の対象者が増加している。一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を充実させるために、教職員の専門性の向上が必要である。 特別支援教育の推進に係る様々な法改正等により、学校設置者主体での教職員の特別支援学校教諭免許状の取得促進が求められている。よって、岐阜市が設置者であることから、事業を行う必要性がある。 岐阜市において類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	6講座12日間の講習を計画。49名の受講があった。試験に合格した受講者に学力の証明として146単位を認定した。 岐阜県が主催する認定講習は、受講ニーズが高く、定員超過となり、希望しても受講できないことが多い。岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和5年度の免許法認定講習は、前年度8講座行っていたのを、特別支援学校2種免許状に必要な最低限の単位を取得できるよう6講座に絞り、参加しやすい日程で行った。前年度より免許状の取得率は、約4%増えた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	免許法認定講習の募集を、岐阜市の全小中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、市立高等学校に配布し、広く募集を募っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 033

【1.基本情報】

事業名	教員用教科書支給事業					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。
内容 (手段・手法など)		学習指導要領の改訂にあわせた新採択教科書にともなう教師用教科書と教師用指導書の更新、ならびに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。
事業 の 対 象	何を	教師用教科書、教師用指導書
	誰に	岐阜市立小中学校
	どのくらい	増級した学級数
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		36,966	443	394
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	小学校	959	348	296
	中学校	36,007	95	98
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		36,966	443	394

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,612	1,079	1,038

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,612	1,079	1,038

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,374	29,026	28,824
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,280	37	36

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	教科書等購入経費	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	40,021	498	525
実績値	36,966	443	394

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援対象学校	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が担う必要がある。
		市が設置する小中学校で使用するものであるため。
		類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
		現行の実施方法以外は考えにくい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今までどおり、学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 034

【1.基本情報】

事業名	教育情報センター化事業									
担当部名	教育委員会事務局					担当課名	学校指導課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	18	年度～		年度	根拠法令・関連計画	国・県の教育情報化施策			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市教育研究所情報センターにネットワーク拠点を整備し、市内73施設(小学校46校、中学校23校、特別支援学校1校、幼稚園2園、教育研究所)を対象とした情報インフラを構築する。このシステムの安全で効果的な運用のため、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。
内容 (手段・手法など)		岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校務等を行っている。
事業の 対象	何を	機器更新や、ネットワーク上のシステムが正常に動作するようセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行う。
	誰に	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする72校・園
	どのくらい	市内小学校46校・中学校23校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		142,401	147,463	113,059
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	使用料	75,759	75,263	76,561
	委託料	32,340	39,380	36,498
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		142,401	147,463	113,059

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	142,724	147,781	113,381

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,827	13,100	13,500
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,827	13,100	13,500

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	140,897	134,681	99,881

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、 岐阜市立幼稚園の教職員
受益者数	2,735	2,719	2,666
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51,516	49,533	37,465

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	72	72	72
実績値	72	72	72

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,736	29,425	29,426
実績値	29,736	29,425	29,426
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。
		中核市として岐阜市が実施すべき。
		学校に対する情報インフラ事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	教育研究所がセンターの役割を担っているため、一斉に対応することが可能である。
		文部科学省のセキュリティポリシーガイドラインの改訂を行っており、クラウド利用や外部のデータセンターを利用するなど、検討の余地がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	岐阜市の全ての学校が、安定的にICT機器を使用できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	すべての学校で同じネットワーク環境が構築できている。
{総合評価} ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	文部科学省がセキュリティポリシーガイドラインの改訂を行い、クラウド利用について見直しを行っている。今後、外部のデータセンターを利用するなど、環境の再構築を視野に入れ、検討する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 035

【1.基本情報】

事業名	小学校校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 24 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
内容 (手段・手法など)		校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。
事業 の 対 象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に	岐阜市立小学校の教職員
	どのくらい	46校
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		110,809	108,213	120,408
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賃借料	110,809	108,213	120,408
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		110,809	108,213	120,408

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		111,294	108,690	120,891

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		111,294	108,690	120,891

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員
受益者数	1,733	1,720	1,738
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64,220	63,192	69,558

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	1,391	1,477	1,477	
実績値	1,391	1,477	1,477	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	対象児童数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	19,383	19,266	18,970	
実績値	19,383	19,266	18,970	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。
		小学校への導入は本事業のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	036
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画 文部科学省GIGAスクール構想、 「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。	
内容 (手段・手法など)		1人1台端末を最大限活用できるよう、オンライン環境の充実を図る。	
事業 の 対 象	何を	クラウドサービス	
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校の児童生徒	
	どのくらい	70校	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		導入する学習支援ソフトウェアを刷新した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		42,438	39,911	26,800
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	使用料	42,438	39,911	26,800
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		42,438	39,911	26,800

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		42,761	40,229	27,122

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	6,435	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	6,435	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		42,761	33,794	27,122

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒
受益者数	29,595	29,300	29,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,445	1,153	934

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	クラウドサービスが利用できる学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70	70	70
実績値	70	70	70

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用職員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,720	2,649	2,729
実績値	2,720	2,649	2,729
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	GIGAスクール構想で導入した1人1台端末を最大限活用するため必要である。 市で導入した端末で活用するサービスであるため、市で選定し導入する必要がある。 他に同様の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	子どもたちへの興味関心をもたせ、授業をわかりやすくするという点で非常に効果的であるため、必要である。 市で一括で導入しているため、各校で別々のサービスを導入するより効果的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ることができている。また、オンラインコミュニケーションツールを活用し、非常時にも止まらない学びを実現できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市で統一のサービスを導入しているため、児童生徒がどの学校に所属していても同じサービスを利用できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	GIGAスクール構想の実現に向け、更なる活用推進を図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 037

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度～		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		1人1台タブレットPCを活用し、想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を目指すとともに、感染症等による臨時休校時には、オンライン授業等を行い、学習機会を確保する。
内容 (手段・手法など)		すべての児童生徒が端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。 GIGAスクール構想で文部科学省から示された仕様を参考にしたLTEモデルの端末を整備。
事業 の 対 象	何を	タブレット端末
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員
	どのくらい	対象者分32,291台
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		幼稚園2園にも同端末を整備した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	1,272	40	1,288	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		616,046	616,046	616,046
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	616,046	616,046	616,046
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		616,046	616,046	616,046

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		617,015	617,318	617,334

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	583,000	562,000	616,046
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	583,000	562,000	616,046

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	34,015	55,318	1,288

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小、中及び特別支援学校の児童生徒	小、中及び特別支援学校の児童生徒及び幼稚園児	小、中及び特別支援学校の児童生徒及び幼稚園児
受益者数	29,595	29,425	29,186
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,149	1,880	44

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配布台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	32,291	32,291	32,291	
実績値	32,291	32,291	32,291	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上)(全国学力・学習状況調査)/学習アンケート(R5)		単位	パーセント
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	60	85	85	
実績値	55	87	98	
達成状況	× (未達成)		○ (達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの実現に必要である。
		市内公立学校の児童生徒が使用するため、国、県等ではなく市が負担すべき。
		他に同様の端末整備事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国のGIGAスクール構想に、1人1台端末を整備することとされており、今後の指導に欠かすことができないものである。
		市立学校の運営に関わること、またその児童生徒が使用するものであることから他機関に頼れない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	すでに授業で活用されており、今後も研修を実施し、活用が広まっていく見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	学年等に関わりなく、児童生徒に1人1台導入されており、管理は市教委にて行っており、学校の負担もないため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	授業等で活用されているが、活用の頻度や質には、差がある。研修の充実や、活用を促進するようなソフトウェアの充実を図り、活用の差を解消していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 038

【1.基本情報】

事業名	中学校 校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 24 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内各中学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。
内容 (手段・手法など)		校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。
事業 の 対 象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に	岐阜市立中学校の教職員
	どのくらい	23校
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		70,557	70,158	41,248
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賃借料	70,557	70,158	41,248
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70,557	70,158	41,248

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		71,042	70,635	41,731

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		71,042	70,635	41,731

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員
受益者数	878	872	877
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80,913	81,003	47,584

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	812	884	884	
実績値	812	884	884	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	対象生徒数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	9,991	9,800	9,854	
実績値	9,991	9,800	9,854	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。
		中学校への導入は本事業のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 039

【1.基本情報】

事業名	大型提示装置(電子黒板)整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 4 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」 「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		現行の電子黒板は、導入してから十余年経過しており使用不可となっているものも多いため更新を行うとともに、1人1台端末を最大限活用できるようにする。
内容 (手段・手法など)		ディスプレイ型の電子黒板を各教室1台整備する。
事業 の 対 象	何を	ディスプレイ型の電子黒板
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員
	どのくらい	普通教室等に1台ずつ
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	31,176	45,250
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	備品購入費	0	17,276	0
	賃借料	0	0	445,250
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	31,176	45,250

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	31,494	45,572

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	10,661	8,478
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	129	0
計(F)		0	10,790	8,478

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	20,704	37,094

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	市立中学校の生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校の児童、生徒
受益者数	-	9,800	29,045
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2,113	1,277

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	導入台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	444	428	
実績値	-	444	428	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上) (全国学力・学習状況調査)/学習アンケート(R5)		単位	パーセント
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	85	85	
実績値	-	88	98	
達成状況	—	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	協働的な学びの実現に必要な機器である。
		市内公立学校で使用するものであるため、国、県等でなく市が負担すべき。
		他に同様の機器整備事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人1台端末の整備と合わせ、効果的に使用できる機器を整備している。
		市立学校で使用するものであることから他機関に頼れない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	すでに授業で活用されており、今後も研修を実施し、活用が広まっていく見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	管理は岐阜市教育委員会にて行っており、学校の負担もないため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	効果的に活用できるよう実践を行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 040

【1.基本情報】

事業名	幼稚園校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 21 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
内容 (手段・手法など)		パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業 の 対 象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園) 教職員	
	どのくらい	加納幼稚園、岐阜東幼稚園	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,672	1,557	1,557
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賃借料	1,672	1,557	1,557
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,672	1,557	1,557

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,834	1,716	1,718

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,834	1,716	1,718

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員
受益者数	15	17	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	122,233	100,941	114,533

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	17	17	17	
実績値	17	17	17	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用園児数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	141	125	141	
実績値	141	125	141	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。
		幼稚園への導入は本事業のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 041

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト」教育の情報化」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
内容 (手段・手法など)		校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。	
事業 の 対 象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実	
	誰に	特別支援学校の教職員	
	どのくらい	1校	
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,771	3,734	3,744
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	賃借料	2,771	3,734	3,744
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,771	3,734	3,744

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,933	3,893	3,905

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,933	3,893	3,905

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員
受益者数	109	110	101
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26,904	35,391	38,663

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	107	112	107	
実績値	107	112	107	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	対象児童・生徒数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	221	234	242	
実績値	221	234	242	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。
		市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。
		特別支援学校への導入は本事業のみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
		必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	042
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現
内容 (手段・手法など)		・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 ・実践の成果と課題を明らかにする。
事業 の 対 象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費
	誰に	各小中学校
	どのくらい	消耗品費として6小中校に各3万円、残り小中学校に各1万円。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・授業交流や研究会への参加、合同の主任会開催などを通じた小中学校の教職員の連携強化 ・教育週間や参観授業の相互公開 ・家庭や地域との協働による学校行事の開催 等

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		915	791	711
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	915	791	711
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		915	791	711

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,077	950	872

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,077	950	872

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,379	29,066	28,824
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	33	30

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	小中一貫教育推進事業担当者研修会	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市小中一貫教育推進事業実践資料	単位	冊
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	小中一貫教育は、学校に求められている今日的な課題としての小中ギャップの軽減、学力の向上などに大きな効果があると実証されている。 学校の運営にかかわることであるため、市が担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業を推進することで、まず学校現場の職員の意識を変革できる点に、大きな値打ちがある。具体的には、9年間を見通したカリキュラムの作成など、児童・生徒に付けたい力を明確にして取り組んでいる。 コミュニティ・スクールの制度を生かした小中一貫教育をさらに推し進めるために、地域の方とのさらなる連携は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	一校単位の予算が少ないため、大きな事業推進にはつながらないが、小中が連携した具体的な活動を積み上げることが徐々にできている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	全中学校区の小中一貫教育推進の実践を記録した実践集を発行し、各校の素晴らしい取組を広めている。小中一貫校(厚見中校区、藍川北中校区、藍川東校区)に多く予算を付けている。今年度、成果と課題を明らかにし、岐阜市型小中一貫校を推進していく。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	小中一貫調査研究事業で得た知見を活かし、「連続性」「専門性」「社会性」の3つを柱に充実させるために、地域の実態に合わせて小中一貫教育を推進する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340060 043

【1.基本情報】

事業名	部活動社会人指導者派遣事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成4年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。
内容 (手段・手法など)		地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。
事業 の 対 象	何を	部活動社会人指導者
	誰に	各中学校
	どのくらい	各校5名程度(市内で120名)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		部活動の地域移行に伴い、指導者枠を縮減。(その分、ぎふ魅力づくり推進政策課が所管する地域クラブ活動の指導者枠を拡充。)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,764	12,364	6,264
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	謝金	8,393	11,982	5,895
	保険料	371	382	369
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,764	12,364	6,264

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,087	12,364	6,264

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,087	12,364	6,264

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	909	1,236	626

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	部活動社会人指導者委嘱数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	230	230	120
実績値	214	217	111

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導累計日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9,000	9,000	5,000
実績値	5,351	7,397	3,957
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	専門的な指導を行い、子どもたちにやりがいや充実感を味わわせるために、地域人材を活用した指導者の派遣は必要である。 市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。 ぎふ魅力づくり推進部で類似の事業を行っているが、統合することは難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育活動の一環であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	年間の指導累計人数が1,016人、1ヶ月あたり約85人の社会人指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていただけた。それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に対して質の高い指導を実現できた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	令和7年度末の休日部活動の地域移行完了へ向け、部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくこととなる。また、この移行の動きにかかわって、部活動の社会人指導者は徐々に減少し、地域クラブの社会人指導者が増加していくこととなる。ただし、令和6年度、令和7年度はまだ部活動が存続した状態で活動が行われることが予想されるため、規模は縮小しながらも事業の継続を希望する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	044
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	部活動指導員配置事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法施行規則、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。
内容 (手段・手法など)		一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。
事業 の 対 象	何を	部活動指導員
	誰に	配置申請のあった21中学校
	どのくらい	原則、配置申請校1校あたり1名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		配置申請及び部活動指導員の推薦のあった20校に、合計22名(2校は2名配置)の部活動指導員を配置した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,371	8,388	8,671
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報酬	6,255	8,238	8,509
	費用弁償	87	119	132
	労災	29	30	30
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,371	8,388	8,671

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,694	8,706	8,993

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	4,010	4,342	4,014
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	4,010	4,342	4,014

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,684	4,364	4,979

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	268	436	498

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	部活動指導員配置数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導累計時数	単位	時間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,500	4,500	4,500
実績値	3,889	5,147	5,324
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。 市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。 国や県からの補助を受けて行っている事業であるため、他事業との統廃合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育活動の一環であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	専門的な指導力かつ、教育的知見を有する指導者が指導員となっていることから、教育的効果が高いことに加え、練習試合や大会の際の引率時の教職員の負担軽減においては非常に高い有効性がみられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340060	045
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中学校体育連盟運営補助事業				
担当部名	教育委員会		担当課名	学校指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令・関連計画	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。
事業 の 対 象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金
	誰に	岐阜市中学校体育連盟
	どのくらい	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		変更点なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,350	2,350	2,350
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	大会運営費	2,350	2,350	2,350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,350	2,350	2,350

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,512	2,509	2,447

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,512	2,509	2,447

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内中学生	市内中学生	市内中学生
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	251	251	245

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	中学校総合体育大会実施	単位	種目
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	13	13	13
実績値	11	13	11

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	全国中学校体育大会出場者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	31	28	30
達成状況	○（達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	中学生がこれまで培ってきた力を最大限発揮できる環境を整える上で、必要である。 岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。 類似する事業は考えられない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	事業費を活用し、会場を分散したり熱中症対策を充実させたことで、大会期間中の重大な事故は発生しなかった。また、競技力の面では、令和5年度、全国中学校総合体育大会へ、8校30名の生徒が出場することができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができた。また、上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であるとする。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないどころか、熱中症対策により大会日数を分散させている競技があるため、審判費を含めた役員費や消耗機材費は一層必要となってくる。そのため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340063	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生徒指導サポーター					
担当部名	教育委員会			担当課名	学校安全支援課	
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	20	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						いじめ問題への緊急提言(政府:教育再生会議)

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。
内容 (手段・手法など)		問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。
事業 の 対 象	何を	生徒指導サポーター
	誰に	市内の小・中学生、園児及びその保護者
	どのくらい	会計年度任用職員サポーター2名、臨時雇用サポーター25名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,453	284	6,015	544	6,057	545

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,164	6,822	7,426
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	臨時雇用サポーター	7,164	6,822	7,426
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,164	6,822	7,426

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,617	12,837	13,483

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,617	12,837	13,483

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中特別支援学校園児児童生徒
受益者数	30,214	29,425	29,674
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	351	436	454

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	サポート時間	単位	時間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,900	3,850	3,850
実績値	3,508	2,883	3,694

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	派遣人数(累計)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	26	27	25
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害や学校外 への飛び出しなどが増加傾向にあり、子どもの安全を確保するのに人 手が足りない。 誰もが安心して学校生活を送ることができる環境を整える必要がある。
	ない	
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	個別の学習支援を行うことで、学力の向上につながる。 個別の生活支援・相談体制を整えることで、心の安定につながる。 配慮を要する児童生徒の安定が、周りの児童生徒の安心感につなが る。 勤務経験や資格などを活かし、人間関係の構築に努めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着いて 活動に取り組む姿が増えており、担任は他の児童生徒の指導支援に も目が向くようになり、学級全体の落ち着きへとつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	学習機会の均等を図ることや、誰もが安心して学校生活を送ることが できる環境を整える必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	生徒のニーズに合った教育を提供していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 002

【1.基本情報】

事業名	学校飼育動物サポート事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		-	実施主体	公益社団法人 岐阜県獣医師会
開始・終了年度	平成 11 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	家畜伝染病予防法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		動物の適正な飼育管理と飼育体験等を通して「思いやり」や「命を大切にする心」の教育の充実を図り、児童(園児)の健全な育成を目指す。
内容 (手段・手法など)		毎年6月～7月に獣医師が学校(園)に巡回し、動物の健康管理や児童(園児)の動物への接し方を指導する。また、糞便検査や法に基づく予防接種を実施する。
事業 の 対 象	何を	適正な飼育環境と動物に対する正しい知識を備えること及び予防接種を行うこと
	誰に	該当校(小学校・幼稚園)の児童・園児及び教職員と飼育動物
	どのくらい	年1回以上
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		759	616	616
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	759	616	616
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		759	616	616

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,405	1,252	1,260

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,405	1,252	1,260

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	実施校	実施校	実施校
受益者数	15	12	8
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	93,667	104,333	157,500

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	予防接種		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	細菌検査陰性率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	獣医師による巡回指導を行い、感染症の予防等が必要なため。
		各小学校・園によって、飼育動物の有無や種類が異なるため、市が把握し管理する必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	動物の健康診断、人畜共通感染症予防指導等を行うことによって、管理体制の強化が図れる。
		各小学校・園の飼育動物を把握している市が実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	細菌検査陰性率が過去3年度100%であることから、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	専門的知識をもった学校担当獣医師等の団体である（公社）岐阜県獣医師会のみが実施できる業務であるため、適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	専門的知識をもった獣医師による巡回指導を実施することで、飼育管理が身に付くため、今後も継続が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340063	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小児生活習慣病予防対策事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		-	実施主体	一般社団法人 岐阜市医師会
開始・終了年度	平成	7	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		生活習慣病予備軍の減少
内容 (手段・手法など)		(1)小学5年生の希望者に血液検査を実施し、コレステロール・尿酸・中性脂肪が基準値を超えた児童、保護者に対して、学校医や養護教諭が正しい生活習慣を身につけられるよう指導する。 (2)小学5年生の児童、保護者に啓発用リーフレットをタブレット上に配信する。
事業 の 対 象	何を	正しい生活習慣を
	誰に	小学5年生の希望者児童に
	どのくらい	子どもたちの実態に応じて
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,716	4,299	4,286
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,716	4,299	4,286
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,716	4,299	4,286

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,685	5,253	5,252

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,685	5,253	5,252

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小学校5年生	小学校5年生	小学校5年生
受益者数	3,279	3,123	3,258
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,734	1,682	1,612

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	採血検査受診率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	90	90	90	
実績値	87	83	80	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	要注意者・要管理者出現頻度の割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	30	30	30	
実績値	33	34	34	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢化が急速に進展する中で、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加しており、子どものうちから予防していくことの意義は大きい。
		市管轄の学校についての事業であるため、市で行うべきである。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すぐに結果に表れるものではないが、生涯にわたって健康な生活を送っていくために、血液検査の結果に基づき、自分の生活習慣を見直す意義は大きい。
		根拠に基づいた指導をするためには、血液検査が有効である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	小学生の内からよりよい生活習慣を意識して生活していくことで、将来の生活習慣病予防につながっていく。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市管轄の学校を対象とした本事業は、公費負担が望ましい。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活習慣病予防の取組を通して、子どもの自己管理能力を育成していくことは重要なことである。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市学校保健会補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市学校保健会
開始・終了年度	昭和 57 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市学校保健会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校保健の強化、推進
内容 (手段・手法など)		(1)学校及び地域社会における保健思想の普及 (2)学校保健にかんする調査研究社会のニーズに対応して
事業 の 対 象	何を	健康な学校生活
	誰に	児童生徒
	どのくらい	社会のニーズに対応して
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		950	950	950
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費等	300	274	550
	印刷製本費	276	319	329
	委託料	70	150	260
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		950	950	950

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		9,348	9,218	9,322

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	160	158	96
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	727	1,248	1,472
計(F)	887	1,406	1,568

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,461	7,812	7,754

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市立学校の児童生徒	市立学校の児童生徒	市立学校の児童生徒
受益者数	29,490	29,190	28,954
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	287	268	268

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校保健研究大会の開催と啓発冊子の発行	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	表彰校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	20	25
実績値	24	20	25
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	岐阜市立学校の学校保健に関する調査研究等の補助。 学校安全支援課内に学校保健会事務局を置いているため、市が主体 となって行うべきである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市補助金等の限られた予算で各事業を実施している。 岐阜県には県学校保健会があり、さらに各市町村毎に市学校保健会 を組織しているため。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	歯の優良校・環境衛生活動優良校審査や岐阜市学校保健研究大会 等を開催しているため、有効に事業が実施されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）及び県学校保健会からの補 助も受けており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	当保健会は、学校保健活動に関する研究大会や表彰式に貢献してお り、当会の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 005

【1.基本情報】

事業名	性教育研修事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 20 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		専門医(産婦人科医)との連携による「性に関する教育」の実践を通して、「生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性感をもち、望ましい行動がとれる児童・生徒の育成」を目的とする。
内容 (手段・手法など)		専門医(産婦人科)による講話や研修 ・児童・生徒、保護者、教職員を対象とした講話 ・教職員の研修
事業 の 対 象	何を	専門医(産婦人科医)を講師とした生徒や保護者への講話や教職員の研修
	誰に	児童・生徒・保護者、教職員
	どのくらい	年1回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	808	25	795	25	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	808	25	795	25	805	25

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		288	288	288
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	288	288	288
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		288	288	288

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,096	1,083	1,093

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,096	1,083	1,093

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員	市立中・高等学校の生徒、保護者、教職員
受益者数	10,038	10,275	10,325
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	105	106

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	専門医による講話依頼		単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	24	24	24	
実績値	24	24	24	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	専門医による講話実施率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	中	自分や他人の命の尊さについて学ぶことは大変重要な教育である。
		性教育の充実は学校教育に必要である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市産婦人科医会の協力により、安価で講演を行っていただいている。
		専門医による指導は大変有効であり、岐阜市医師会と連携して進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から		自分がかげがえのない存在であることを認識したり、互いの性を認め合ったり、命の大切さを強く感じたりすることができたという成果報告がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	全ての市立中学校及び岐阜商業高等学校において実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	性に関する知識だけでなく、豊かな人間性を育み、生命尊重、人間尊重を基盤とした性教育の充実が重要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 006

【1.基本情報】

事業名	B型肝炎ワクチン予防接種事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 62 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		B型肝炎の予防				
内容 (手段・手法など)		B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種				
事業の 対象	何を	B型肝炎抗原抗体検査及びワクチン予防接種				
	誰に	岐阜特別支援学校の教職員				
	どのくらい	血液検査の結果、予防接種の必要性が認められた者に対して行う				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		376	391	468
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	38	38	38
	手数料	140	127	148
	消耗品費	198	226	282
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		376	391	468

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,022	1,027	1,112

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,022	1,027	1,112

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員	岐阜特別支援学校職員
受益者数	136	143	142
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,515	7,182	7,831

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	B型肝炎予防接種者		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	132	143	142	
実績値	132	143	142	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	B型肝炎感染者		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	予防接種を実施しなければ発症する恐れがある。
		岐阜特別支援学校を管轄する岐阜市が実施すべきである。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	予防接種にかかるワクチン代や検査料がかかるが感染者が発生しない。
		岐阜特別支援学校の教職員は子どもとの直接的なふれ合いが多いため、市で実施すべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	予防接種を行うことで感染者が発症しない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	子どもとの直接的なふれ合いが多い特別支援学校の教職員にかかる検査や予防接種は公費負担が望ましい。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安心安全を確保するためには、本事業は継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340063	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	スクールカウンセラー派遣					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	児童生徒の教育相談の充実に関する文部科学省通知等

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		いじめや不登校等の問題の未然防止、早期発見並びに問題発生時の適切な対応につなげることで、児童生徒が安心して生活できる学習環境を作ることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		臨床心理士に関する専門知識を生かし、学校現場で児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識や技能を活かしてカウンセリングを行い、心のケアや早期の立ち直りを促す。保護者、教職員に対しては相談や専門的見地からの助言を行う。
事業 の 対 象	何を	心の問題を抱えた児童生徒に対するカウンセリング
	誰に	心の問題を抱える児童生徒及びその保護者
	どのくらい	市内に6名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,814	10,723	10,758
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	10,771	10,681	10,710
	保険料	42	48	48
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,814	10,723	10,758

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,589	11,486	11,531

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	11,589	11,486	11,531

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小学校児童生徒数	児童生徒数
受益者数	29,490	29,190	28,954
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	393	393	398

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	岐阜市スクールカウンセラー対応時間数	単位	時間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,100	2,100	2,100
実績値	2,112	2,100	2,089

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	児童生徒及び保護者のカウンセリングのべ回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	800	800	800
実績値	1,028	1,343	1,372
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	不登校児童生徒数や自傷行為児童生徒数は増加しているため、できるだけ多くの児童生徒の心の問題に寄り添い、対応していく必要性は高い。県費スクールカウンセラーは各中学校に配置されているが、小学校の対応が手薄になるため、市費スクールカウンセラーで、その部分を補う必要がある。 市費スクールカウンセラーを配置することにより、低学年から心に問題を抱えた児童に対応する必要がある。 類似の事業なし。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市費スクールカウンセラーは、緊急支援として100時間をプールしながら勤務を調整するため、その活用度は高い。 緊急支援制度を設けることで、学校の緊急事案に臨機応変に対応でき、その活用度は高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	令和4年度は、小学校児童867人、保護者505人のカウンセリングを行うことができ、その需要度は高いといえる。また、継続的なカウンセリングも可能となり、心の問題を抱えた児童生徒、保護者に寄り添うことができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市費スクールカウンセラーは一人あたり9～10校の小学校を担当している。そのため、毎月の勤務は1校あたり1,2回となるが、定期的に勤務することで継続的なカウンセリングが可能となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	年々、不登校や自傷行為の児童生徒数が増加していることを考えると、低学年から、心の問題を抱えた児童生徒のケアを行っていくことは必要不可欠といえる。市費スクールカウンセラーは学校の需要に対応し、臨機応変に対応できることから、今後も継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 008

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 56 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。加えて、令和3年4月に開校した草潤中学校では、岐阜市全域からの通学及び通級となるため、登校する生徒の保護者への支援を行う。
事業 の 対 象	何を	通学費
	誰に	遠距離通学している児童・生徒 (小学校233人、中学校75人)
	どのくらい	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,609	1,449	1,460
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	小学校分	660	659	551
	中学校分	949	790	909
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,609	1,449	1,460

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,578	2,403	2,426

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,578	2,403	2,426

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者
受益者数	345	308	271
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,472	7,802	8,952

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成した保護者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	345	308	271

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就学支援相談件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	591	581	654
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な指導を受ける機会を無理なく選択可能とするため。
		市立小中学校については、市で実施すべきである。
		特別支援教育就学奨励費（通学費）の支給要件に当てはまる児童生徒は、特別支援教育就学奨励費にて援助している。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	就学支援相談の際の保護者の不安軽減のひとつになっている。
		個人情報を取り扱うことから現状が効率的な方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	遠距離通学する者並びに通級指導教室に通級する者の保護者負担を軽減していることから、効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	基準に基づいており、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な支援の提供を希望する保護者にとり、継続が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 009

【1.基本情報】

事業名	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 31 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	学校教育法第19条	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		教育機会均等の法の趣旨から、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため。
内容 (手段・手法など)		経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行う。
事業 の 対 象	何を	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、給食費、卒業アルバム代
	誰に	就学援助認定児童生徒の保護者
	どのくらい	国で定められている就学に必要な補助対象単価や実費に基づいて援助する。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	1,100	220	1,144	220
計(A)	8,398	260	11,994	740	12,142	740

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		370,197	413,868	427,168
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	児童保護者への援助	224,767	250,104	248,694
	生徒保護者への援助	145,430	163,764	178,474
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		370,197	413,868	427,168

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		378,595	425,862	439,310

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		440	489	773
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		440	489	773

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		378,155	425,373	438,537

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童	経済的な理由で就学困難な学齢児童
受益者数	4,175	4,262	4,365
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	90,576	99,806	100,467

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	準要保護認定者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,867	4,576	4,607
実績値	4,588	4,650	4,711

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	就学援助率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12.7	13.7	14.1
実績値	13.7	14.2	14.7
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	すべての学齢児童生徒が等しく義務教育を享受するために必要な援助である。
		非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
		非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	生活保護の基準額による所得審査、児童扶養手当の受給などの書類審査により認定を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	貧困の連鎖により子どもが教育を受ける権利が損なわれることがないよう、今後も適切な支援が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340063	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	スクールロイヤー事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場において、保護者や地域の方と信頼関係を築きつつ、子ども達を取り巻く問題の解決に当たるため、弁護士への相談等を通じて支援を受けることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		市内を5ブロックに区分し、各ブロック1名の担当弁護士が域内の学校を対象に下記の1～3の業務を実施する。 1 研修:法務研修の実施 2 訪問:担当弁護士が学校を訪問し、助言と支援を提供 3 相談:学校からの電話・メール・直接面談で受けた質問に対する助言
事業 の 対 象	何を	スクールロイヤー
	誰に	市立幼稚園(2園)・市立小中学校(69校)・市立特別支援学校・市立高等学校(計:73)
	どのくらい	スクールロイヤー5名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		いじめ対策監を対象とした法務研修を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,805	2,805	2,805
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	2,805	2,805	2,805
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,805	2,805	2,805

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,290	3,282	3,288

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,290	3,282	3,288

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒	市立幼小中高特別支援学校園児児童生徒
受益者数	30,214	29,913	29,674
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	109	110	111

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	法務研修		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	5	5	5	
実績値	5	5	5	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	管理職へのアンケート		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	90	90	90	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、 問題の解決に法的な知識が必要とされる場面が増え、学校の教職員 だけでは対応困難な事例が増えつつある。
		子ども達の誰もが安心して笑顔で学校生活を送ることができるようにす る。
		ない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	法的根拠をもって、事案対応等を行うことができる。 研修や相談を通して教職員が専門的な知識を身に付けることができ る。 学校が主体となって問題解決できる力を養うことができる。
		業務内容について、保護者対応に直接関わるなど、スクールロイヤー の先生方と協議して、現場のニーズにより合うものにしていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	専門的な知見に基づき対応方法について助言していただくことがで き、自信をもって対応することができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	教職員が自信と心の余裕をもって、子どもたち一人一人と丁寧に向き 合い、子ども達の健全な成長を育むことができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	教職員が、法律の専門家である弁護士の助言を得て、いじめ、不登 校、虐待など、複雑・多様化した子ども達を取り巻く問題に対応してい くために今後も必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340063 011

【1.基本情報】

事業名	「危険から自分を守ろう」事業					
担当部名	教育委員会		担当課名	学校安全支援課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 22 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市内においても、声かけ、追いかけ、わいせつ事件に加え、盗撮によるネット被害に発展しかねない事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故の危険性、荒天時での河川・用水路における危険性も心配される。各小学校では、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
内容 (手段・手法など)		地域の見守り活動推進者を対象に保険の加入と研修会の実施を行う。
事業 の 対 象	何を	ボランティア活動保険
	誰に	地域の見守り活動推進者
	どのくらい	約2,500名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		安全マップ作成のための消耗品の補助を廃止

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,298	1,171	1,063
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	保険料	1,298	1,171	1,063
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,298	1,171	1,063

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,460	1,330	1,224

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,460	1,330	1,224

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者
受益者数	38,766	37,940	37,940
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38	35	32

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	岐阜市子ども見守り隊 登録人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,500	2,500	2,500
実績値	2,596	2,341	2,126

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	事故件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	150	150	150
実績値	108	123	148
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	声かけ、追いかかけ、わいせつ、盗撮事案等、不審者情報の報告は多い。また、交通事故、荒天時、災害時等の危険性も心配されている。「普段安全であると考えられる場所であっても、危険は潜んでいる」と学校、家庭、地域が一体となって取り組む必要があるため、本事業の必要性は十分にある。 各小学校において、児童の「危機対応能力」を高める取組、地域で子どもたちを見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
	ない	
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ほとんどの小学校で、岐阜市子ども見守り隊への協力体制が構築されており、協力いただくすべての方を対象に保険に加入していただくことで、誰もが安心して活動できる環境整備が十分にできている。 市民生活部や基盤整備部などの他の部局とも連携を図りながら、地域の見守り体制の構築や通学路の整備に反映させていきたい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	見守り隊の方の協力のおかげで、大きな事故は起きていない。また、不審者による大きな被害は報告されていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者負担はない。各小学校から、年間を通して申請される追加登録に対して、十分に対応できている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	協力いただける方に安心して活動していただくために、今後も、協力いただくすべての方に保険加入をしていく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340845	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	給食調理業務委託事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(株)魚国総本社 名古屋本部 ほか	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校給食法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。	
内容 (手段・手法など)		委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者は一般競争入札で選定している。 平成19年度より、順次直営からの委託化を実施し、令和5年度現在、22中学校のうち17校は単独調理場方式にて、残り5中学校及びその中学校区の小学校8校では共同調理場方式にて、調理業務等の委託を実施している。	
事業 の 対 象	何を	学校給食の調理業務17件。共同調理場の調理・配送等業務5件。 献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外	
	誰に	中学校22校の生徒9,814人、小学校8校の児童3,394人 (令和5年5月1日現在)	
	どのくらい	単独調理場での給食調理委託17業務 共同調理場での給食調理・配送・配膳委託5業務	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		600,432	628,177	627,701
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	600,432	628,177	627,701
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		600,432	628,177	627,701

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		601,078	628,813	628,345

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		601,078	628,813	628,345

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	13,321	13,128	13,208
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45,123	47,899	47,573

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	給食実施日	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	198	198	198
実績値	198	198	198

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	給食提供児童生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	13,321	13,128	13,208
実績値	13,321	13,128	13,208
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	学校給食業務運営の民間委託等による合理化は、市民・社会のニーズに合っている。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。また、本事業の運営については民間委託等の合理化を推進するよう文科省から通知されている。 学校給食業務運営を委託する類似業務は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料(人件費、保健衛生費、管理・諸経費等)は直営とした場合の同種費用より低額である。 令和6年度現在、小学校46校のうち38校が直営である。今後も直営は維持するが、共同調理場整備及び民間委託化により段階的に直営を減らすことを、調理員の労働組合等と協議し計画・推進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	委託化による価格競争により、期待した費用削減効果が得られており、有効であると言える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	委託、直営どちらの場合も、献立の市内統一・市給食会による物資調達・栄養教諭等の学校配置・市で整備したマニュアル遵守等により、提供する学校給食の品質は同様であり、受益者公平性は確保されている。また、直接的な受益者負担は市内統一の食材費のみであり、委託、直営どちらの場合も受益者負担は公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。 人件費の上昇等による委託料の増加に注視しつつ、現状維持する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340845	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会
開始・終了年度	昭和 31 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給
内容 (手段・手法など)		学校給食物資の一括共同購入に係る事務
事業 の 対象	何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費
	誰に	岐阜市学校給食会職員等 5人
	どのくらい	補助額:7,150,000円 補助対象経費:給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費) 平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	直接経費 【直接事業費】 (B)	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150
	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	直接事業費の 主な内訳					
項目	団体事業補助金	7,150	7,150	7,150	7,150	7,150
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	減価償却費 【施設管理】 (C)	0	0	0	0	0
計(D)=B+C		7,150	7,150	7,150	7,150	7,150

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,215	7,214	7,214

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,215	7,214	7,214

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	29,696	29,382	29,163
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	243	246	247

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,696	29,382	29,163
実績値	29,696	29,382	29,163

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	各学校長からの委任により、給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。 学校給食法第11条第1項により、学校給食費以外の経費は学校設置者が負担するものである。 類似の業務はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率的かつ経済的である。 給食物資の一括購入を担える組織が他にない。一括購入以外の効率的な方法も特にない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校毎に単独購入する場合のデメリット（学校間格差、学校事務量等）が是正されており、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	給食物資の一括購入ができることで、学校間に格差がなく公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記4つの観点から、学校毎の単独購入より市内一括購入が望ましいと考えているが、当事業以外の方法を検討する余地があり、現在、給食費の公会計化と共に当事業の在り方も検討しているところである。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340845 003

【1.基本情報】

事業名	食物アレルギー対応給食					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 21 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	学校給食法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		食物アレルギーを有する児童生徒が学校生活を円滑に送り、給食時間を安心して過ごすことができるようにするために、平成19、20年度の2年間をかけて「岐阜市学校給食における食物アレルギー対応の手引」を作成し、岐阜市としての対応を整備した。
内容 (手段・手法など)		平成21年度から手引書に従って各校で除去食対応・弁当持参対応するため、新たに給食調理器具等を支給している。また、IH調理機の導入により、食物アレルギーを有する児童生徒に対するより細かな配慮を可能とする。
事業 の 対 象	何を	除去食対応消耗品(保存容器)、アレルギー食対応電磁調理機、弁当持参対応備品(冷凍冷蔵庫)、弁当持参対応消耗品(電子レンジ)
	誰に	市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒約30,000人のうち、アレルギー該当人数1,259人
	どのくらい	令和5年度予算 442千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	196	19	192	19	192	19
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	25	383	25	385	25

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		290	202	290
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	127	70	104
	備品購入費	163	132	186
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		290	202	290

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		680	585	675

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		680	585	675

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	アレルギー該当者	アレルギー該当者	アレルギー該当者
受益者数	1,198	1,222	1,259
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	567	478	536

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	アレルギー該当者対応人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,198	1,222	1,259
実績値	1,198	1,222	1,259

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	アレルギー事故発生回数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	食物アレルギーは、呼吸困難等の生命にかかわることもあることから、 本事業の必要性は高い。 岐阜市立の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校において、本事業 を市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校給食における食物アレルギー対応にかかわる誤食等の事故防止 と、事故発生時に想定される被害と比較すると費用対効果は高い。 アレルギー対応は本事業だけでなく、マニュアルの整備、教職員や調 理員への研修、保護者との面談等、教育委員会と学校が実施するべ き事業であり、他に方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	調理過程や除去食提供が原因となるアレルギー事故の発生なく、給食 提供ができていることから、有効性は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業は、アレルギー該当者を含めた全ての生徒児童に、公平に安 全安心な給食提供をする目的であることから、公平性は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	本事業は安全安心な給食提供のため、また、アレルギー該当者は増 加傾向にあることから、現状維持は必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340845 004

【1.基本情報】

事業名	給食用器材更新					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	学校給食法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		学校給食用消耗品(PEN樹脂食器、消耗器材(教室用、給食室用、衛生管理用)を耐用年数等を考慮した導入スケジュールに基づき更新する。
内容 (手段・手法など)		・PEN樹脂食器(大食器・小食器・皿・米飯食器) 7年更新 数量:児童生徒+教職員+予備 ・教室用消耗器材(食缶・ボール・お玉等) 3~5年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・給食室用消耗器材(ザル・包丁・タライ等) 1~3年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・衛生管理用消耗器材(アルコール・手袋等) 毎年購入 数量:食数・調理員数等による
事業 の 対 象	何を	学校給食消耗品
	誰に	児童生徒
	どのくらい	・PEN樹脂食器、教室用消耗品は中学校22校、小学校46校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校 ・給食室用消耗品、衛生管理用消耗品は小学校40校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校(委託の中学校22校、小学校6校は当該器材は委託事業者が用意するため本事業対象外)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,066	33	1,049	33	1,063	33
パートタイム会計年度任用職員A	340	33	333	33	333	33
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,406	66	1,383	66	1,396	66

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		52,336	58,391	57,394
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	52,336	58,391	57,394
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		52,336	58,391	57,394

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		53,742	59,774	58,790

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		53,742	59,774	58,790

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	29,696	29,382	29,163
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,810	2,034	2,016

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29,696	29,382	29,163
実績値	29,696	29,382	29,163

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	安全・安心な学校給食提供のため、児童生徒が使う食器や、調理を行うための器具等を適切に更新することは必要である。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。 類似の事業は無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消耗器材は同種規格ごとに一括調達を行っており、競争入札やスケールメリット等によるコスト削減を図ることで効率性を確保している。 市による計画的な一括購入以外に効率的な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	安全安心な給食提供が実現できており、期待する効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	計画的に順次購入を行い、学校間の格差が無く公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340860	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	英語指導助手(ALT)委託事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成10年度	～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。
内容 (手段・手法など)		A L T派遣および派遣による英語のチーム・ティーチングを充実させる。
事業 の 対 象	何を	A L T (外国語指導助手)
	誰に	本校生徒
	どのくらい	1クラスあたり、各年生毎に週1時間、年間168日の派遣をする
令和6年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,306	4,500	4,500
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	4,306	4,500	4,500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,306	4,500	4,500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,629	4,818	4,822

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,629	4,818	4,822

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	475	471
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,684	10,143	10,238

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ALTによる授業時間数		単位	時間
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	560	560	528	
実績値	570	560	528	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	全学級へのチーム・ティーチング		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	生徒のコミュニケーション能力の基礎を養い、語い力、表現力の育成に役立つ。
		市立高等学校であり、その授業充実に取り組む必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	継続してALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることで、コミュニケーション能力の向上につながっている。
		A L Tによるチーム・ティーチング実施できる本委託が最適である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	大学、短大等へ進学する生徒が7割弱であるため、英語の学習が重要となり、ALTとのチーム・ティーチングは効果的である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全クラスで、週1～2時間のALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることができています。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	これまでの成果を引き継ぎ、本事業を継続する。担当教諭を中心に全学級においてより効果的なチーム・ティーチングのあり方を検討し、実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340860 002

【1.基本情報】

事業名	実習室パソコン整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 17 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		「情報処理」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」「情報概論」「ビジネス実務」等の授業において、最新のソフトを利用して効率的学習及び実習を行い、高度な情報処理能力と表現できる力を身につける。更に、情報処理検定やワープロ検定の合格率をアップさせる。	
内容 (手段・手法など)		実習室(コンピュータ実習室、データ処理実習室、マーケティング実習室、マルチメディア実習室)のパソコン・プリンター・プロジェクタ等周辺機器の機種を更新する。	
事業 の 対象	何を	実習室のパソコン機器をリースで導入する	
	誰に	本校生徒	
	どのくらい	授業を受ける生徒 一人一台	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,267	11,330	18,081
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	リース料	13,267	11,330	18,081
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,267	11,330	18,081

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,590	11,648	18,403

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,590	11,648	18,403

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	475	471
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,431	24,522	39,072

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	授業における生徒1人1台PC	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒用PC設置数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	176	176	176
実績値	176	176	176
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	年々進化する社会の情報化に対応するため、各教科の中でもコンピュータを使用する授業が増加しているため。
		市立高等学校であり、市が担うべきである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しているため、実習室の稼働率は約82%と高い。
		ICT機器の配備に関するものであり、現在の方法が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	コンピュータを活用した検定試験を受験することが可能となる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しており、全校生徒が使用している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	指導要領等の改正や社会情勢及び、生徒の習得度や達成目標に応じた必要十分な機種・ソフトの検討をし、本事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340860 003

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

【事業実施要】

目的 (何のためか)		新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時において、学びを止めないための在宅・オンライン学習に必要な環境整備のため、また、平常時においても、学校の授業や家庭での学習を通じ、個別最適化された学びの実現を目的とする。
内容 (手段・手法など)		全生徒に1人1台タブレット端末を配備する。
事業 の 対象	何を	タブレット端末をリースで導入する
	誰に	本校生徒
	どのくらい	全生徒1人1台
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,157	12,157	15,157
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	リース料	10,049	10,049	10,049
	学習ソフト	2,108	2,108	2,108
	修繕料	0	0	892
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,157	12,157	15,157

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,480	12,475	15,479

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		10,110	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		10,110	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,370	12,475	15,479

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	475	471
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,958	26,263	32,864

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	タブレット端末貸与数		単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	480	480	480	
実績値	480	480	480	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	授業等での活用率(1日1回以上)		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時など、非常時における生徒の学習を保障するため、また、年々進化する社会のICT化に対応するため必要である。
		施設設置者である市が担うべきである。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎日、授業でタブレット端末を活用しており、稼働率は100%である。
		タブレット端末の配備以外に代替の方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による学級閉鎖及び生徒の出席停止措置時、長期欠席時などの非常時において、在宅学習を実施することができ、目的である非常時の学習の保障を達成できた。 また、平常時の授業及び特別活動等においても幅広く積極的に活用することに努めて、ICT教育の推進につながった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	県内の公立高校、市立小中学校及び特別支援学校も同様に配備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	タブレット端末での、より効果的かつ効率的な学習方法等について検討し、本事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340860 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。	
事業 の 対 象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。	
	誰に	本校生徒及び指導者	
	どのくらい	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		323	318	322

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		323	318	322

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	生徒・指導者	生徒・指導者	生徒・指導者
受益者数	520	520	520
受益者負担額(千円)	9,838	9,747	9,677
受益者負担率(%)	3045.8%	3065.1%	3005.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	621	612	619

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	部活動振興会東海大会以上出場費決算額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	4,000	5,069
実績値	0	0	5,719

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出場費の負担割合(補助金額 / 出場費)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	10
実績値	0	0	1
達成状況	—	—	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成のため必要である。 優秀な成績を上げている部活動への補助は、競技力や能力の向上に有効である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動を通じた生徒の健全育成に寄与しており、その費用対効果は適切である。 市立高等学校の部活動として、市が担うべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	部活動を通じて、挨拶など礼儀作法が身についており、来校者に好意的意見をいただいている。 令和5年度は、男子ハンドボール部、相撲部、陸上競技部、ワープロ部が全国大会に、また、男子ハンドボール部、相撲部、陸上競技部、異文化交流部が東海大会に出場している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。 また、公費負担額に比べ、受益者の負担額が大きく、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動等が抑制され、5月に岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会に対して支出した補助金は、年度末に全額返還された。 但し、本事業は、必要性及び有効性等が十分に認められるため、部活動を通しての育成や教育指導のあり方及び指導者のあり方を検討課題とし、継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340860	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高等学校運営管理費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	44	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		中等教育(後期)機関として、商業教育をベースに社会の即戦力となる人材育成を目的とする。
内容 (手段・手法など)		生徒の個性に応じた教育の展開を図り、将来を展望した魅力ある学校づくり。 「自彊不息」の校訓のもと、「生きる力」を身に付けた生徒の育成。
事業 の 対象	何を	基礎的・基本的な学力の確実な定着。基本的な生活習慣の確立に努めるとともに、人間性豊かな生徒の育成。進路目標を達成するために、体系的なキャリア教育。
	誰に	本校生徒
	どのくらい	学校開庁日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		基礎学力の確実な定着を図り、専門的な知識・技術及び実践力を養うため、授業、特別活動、各種行事及び部活動等の教育活動を計画的に実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	334,951	10,370	347,256	10,920	351,624	10,920
パートタイム会計年度任用職員A	10,712	1,040	7,878	780	7,878	780
パートタイム会計年度任用職員B	11,232	2,340	1,300	260	1,352	260
計(A)	356,895	13,750	356,434	11,960	360,854	11,960

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		70,283	145,817	71,498
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	光熱水費	8,489	13,439	14,635
	工事請負費	469	75,897	3,517
	委託料	8,750	9,711	10,747
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		70,283	145,817	71,498

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	427,178	502,251	432,352

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,020	889	8,683
県支出金	659	523	671
市債	0	66,300	4,600
使用料・手数料	57,723	57,437	56,956
その他	977	1,035	834
計(F)	60,379	126,184	71,744

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	366,799	376,067	360,608

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	475	471
受益者負担額(千円)	56,470	56,153	55,657
受益者負担率(%)	13.2%	11.2%	12.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	767,362	791,720	765,622

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	480	480	480
実績値	478	475	471
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	商業教育をベースとして社会の即戦力となる人材育成により、志願倍率は、県内においてトップクラスを維持している。
		将来の市を担う人材を育成する意義からも市立高等学校として取り組む必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担うビジネスリーダーを育成できるよう取り組んでいる。
		市立高等学校の運営であり、現在の方法が適切である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	卒業生は、進学、就職へと羽ばたいており、本市を担う良識のある市民の輩出に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全受益者が毎月授業料を納めているため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会ニーズに合った新たな商業教育を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業実行委員会	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図る。
内容 (手段・手法など)		市内の中学生16名を公募により選考し、アジアの国に派遣し交流活動を実施する。また、派遣の成果が大きくなるよう、事前・事後研修を全7回にわたって実施する。その後、現地研修を行い、自ら進んで体験をしたり、現地の人々と交流し、自分や岐阜市について紹介したり、得意なものを披露したりする。帰国後は研修をまとめ、多くの人に学んだことや成果を報告する。
事業 の 対 象	何を	アジアを中心とした国への中学生の派遣と現地での体験・交流活動、及び事前・事後の研修
	誰に	公募により選考された市内在住の中学生
	どのくらい	現地研修7泊8日、事前研修5回程度、事後研修2回程度(報告会含む)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和5年度より事業再開

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	8,805
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	負担金	0	0	8,805
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	8,805

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	12,025

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	0	12,025

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	16
受益者数	-	-	16
受益者負担額(千円)	0	0	320
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	2.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	751,563

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	派遣する青少年		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	16	
実績値	-	-	16	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	派遣した青少年		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	16	
実績値	-	-	16	
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	国際化時代に対応し、自らの意思で行動できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図る必要がある。
		市内の中学生対象とした事業であり、国際感覚や国際的な見識をもった外部識者を加えた実行委員会で運営している。
		類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図ることができている。派遣生による報告会を実施し、成果を広めるようにしている。
		派遣する国の関係機関と連携し、現地における研修を安全かつ充実したプログラムにする必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	派遣生や保護者から大変好評を得ている。また、これをきっかけとして、将来の進路に良い影響を与えたり、国際的な視野に立って考えたりすることができる子どもが育っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の全公立中学校、私立中学校にはチラシやポスターを配布(公立中学校にはタブレット端末にデジタル配信)し、HPにもチラシを掲載し、市内在住の中学生の応募者から派遣生を選考基準に基づいて選考しているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図るために、今後も必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	杭州市との交流事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	直営(訪日団受入事業) 岐阜市少年友好訪中団派遣実行委員会(訪中団派遣事業)	
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問して交流を深めることで、国際理解を深めるとともに、次代を担う青少年の人材育成を図る。
内容 (手段・手法など)		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で総合に訪問し、友好校での授業、各種行事への参加、ホームステイ等を通して交流を図る
事業 の 対 象	何を	学校交流やホームステイを中心にした交流
	誰に	両市の市内の青少年代表や教育関係者
	どのくらい	隔年で話し合う
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	2,125	66
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	2,125	66

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	2,729
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	2,729
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	2,729

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	4,854

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	4,854

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	15
受益者数	-	-	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	323,613

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	日中交流者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	15	
実績値	-	-	15	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	日中交流者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	15	
実績値	-	-	15	
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	40年間にわたって岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、青少年の国際理解を深める必要性から、今後も大切にすることが必要である。 1979年以降、友好都市提携をしており、岐阜市と杭州市が主体となっていることに意味があることから、市が担う必要がある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	訪中国の年度は中国滞在時にかかる費用を杭州市側が、訪日団の年度は日本滞在時にかかる費用は岐阜市側が、互いに負担しあうため、連携を広げることは困難である。 訪日時の交流を全校規模で実施したり、訪中後の報告会を全校向けに実施するなど、よりよい交流の成果発表について調査研究の余地がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	派遣した青少年が国際理解を深め、杭州市や中国、他国を身近に感じ仲間に伝える姿や、国際的に活躍したいと願うことなどから、青少年の時期に、国際交流を体験することは、次代を担う青少年の人材育成につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者は訪中団員を受け入れる友好校及び市立小学校、中学校の児童生徒であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、岐阜市の次代を担う青少年の国際理解を深め、より一層の友好関係を育む必要性から、今後も事業を大切にすることが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県社会教育委員連絡協議会都市分担金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜県社会教育委員連絡協議会
開始・終了年度	昭和	37	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。	
事業 の 対 象	何を	負担金	
	誰に	岐阜県社会教育委員連絡協議会	
	どのくらい	235千円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		岐阜県社会社会教育連絡協議会への負担金を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		235	235	235
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	235	235	235
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		235	235	235

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	267	267	267

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	267	267	267

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	267	267	267

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	235	235	235
実績値	235	235	235

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会議開催数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	中	社会教育の振興発展のための連携協力は必要である。
		社会教育の振興発展のための県レベルで設置された組織への負担金 支出のため必要である。
		この目的の分担金はこれのみである。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県内の社会教育委員の連絡連携を図ることは、岐阜市の社会教育 の振興発展につなげるため必要である。
		県内の社会教育の情報収集や研修の開催などを行う協議会は必要で ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	研修会の開催や、県内の社会教育の情報提供など、本市の社会教育 活動の振興発展につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市町村に応じた負担であり適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	社会教育の振興発展のための連携協力は必要であるため継続してい く。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 004

【1.基本情報】

事業名	成人視聴覚教育事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		視聴覚教材の貸出を行い、視聴覚学習を推進することで、学校教育及び生涯学習の振興を図る。
内容 (手段・手法など)		社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材と視聴覚機器の貸出を行う。
事業 の 対 象	何を	視聴覚教育の貸出
	誰に	社会教育関係団体、学校など
	どのくらい	230回
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		視聴覚教材と視聴覚機器の貸出を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	1,030	100	1,010	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,030	100	1,010	100	1,010	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		246	219	128
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	資料購入費	138	182	128
	事業用器具費	70	37	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		246	219	128

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,276	1,229	1,138

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,276	1,229	1,138

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校
受益者数	888	888	888
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,437	1,384	1,282

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	教材の新規購入数	単位	本
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	3	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	機材・教材の利用回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	250	251	251
実績値	38	52	145
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与している。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与しているため、費用に対する効果は十分に見込まれる。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	公民館講座や夏休みに開催される校区子ども映画会へ教材・機材の貸出を行うなど、地域の社会教育活動の振興に大きく貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	受益者は、社会教育関係団体や地域住民のため適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の視聴覚教育の充実・振興のため継続が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 005

【1.基本情報】

事業名	PTA連合会運営費補助事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市PTA連合会
開始・終了年度	昭和 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市PTA連合会事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市PTA連合会の活動促進
内容 (手段・手法など)		岐阜市PTA連合会が実施するPTA活動の促進を目的とした事業の実施に係る補助
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	岐阜市PTA連合会
	どのくらい	240千円
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		なし

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	155	15	152	15	152	15
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	155	15	152	15	152	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		240	240	240
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	240	0	240
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		395	392	392

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		395	392	392

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員
受益者数	26,965	26,964	25,942
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	15	15

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	240	240	240
実績値	240	0	240

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	主催事業回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	1	2	2
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	PTA活動は子どもたちの健やかな成長を促進する上で学校と並ぶ重要な活動であり、本市における社会教育活動の振興を図るうえで助成は必要である。 市内70校の保護者による連合会の事業に対するものであり、岐阜市が補助するのが妥当である。 学校と保護者の協働の場として唯一無二である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ボランティア活動であり、受益者も多いことから費用対効果は高いと考える。 市内の小・中学校の保護者及び教職員で構成する連合会が行う事業に対して補助している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	学校教育を補完する本市PTA活動の振興・発展に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内の小・中学校の保護者と教職員で構成される市PTA連合会であり、適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市PTA活動のさらなる振興・発展のため事業継続が不可欠である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	視聴覚教育連絡協議会その他補助金				
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
開始・終了年度	昭和29年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市視聴覚教育連絡協議会事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進
内容 (手段・手法など)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する事業に係る補助
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
	どのくらい	100千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が実施する事業へ補助金を支出した。また、協議会の運営指導を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	155	15	152	15	152	15
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	155	15	152	15	152	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		255	252	252

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	255	252	252

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員
受益者数	99	103	85
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,571	2,442	2,959

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	団員	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	99	103	85

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	コンクール応募数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	200
実績値	243	237	217
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	誰もがスマートフォンなどのICT機器を活用する昨今において、旧来の視聴覚教育(写真撮影、映像)としてあり方を問われている。 各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成するものである。 類似団体はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市の依頼に応じて写真撮影を無償で行っており、撮影を委託した場合のコストを考えると効率性はよい。 事業を通して、広く視聴覚教育の振興を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	事業を通して、広く視聴覚教育の振興を図っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	構成員も岐阜市内全地域から集まっているわけではなく、一部の受益者となっているが、コンクールなどの募集は全地域へ行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	この時代に、視聴覚教育を推進する意義は、ICT機器の活用にあり、写真撮影や映像撮影を行う、一部の地域の集まりである団体を特定して補助する必要性は薄れていると思われる。 しかし、生涯学習の場として、大人が生き生きと活動できる社会教育団体であること、市の撮影協力にも応じてくれるボランティア団体であることから、今後も最低限の補助を継続するのが効率的である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市少年の主張大会					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年育成市民会議 岐阜市教育委員会	
開始・終了年度	平成 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		わが国の社会や国際的な環境が大きく変化する現代社会にあって、次代を担う子どもたちには、心身ともに健康で他者を思いやる心を持ち、社会的に自立していける、健やかな成長が求められている。そのためには広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力などを身につけることが大切である。これらの契機となることを願い、「岐阜市少年の主張大会」を実施する。
内容 (手段・手法など)		市内の中学生を対象に主張の募集を行い、岐阜市少年の主張大会を開催する。この大会で「少年の主張岐阜県大会」出場のための圏域選考会に推薦する4名を決定する。
事業 の 対 象	何を	社会や世界に向けての意見や提案および将来の夢・家族・友達等課題に応じたテーマ
	誰に	市内の中学生
	どのくらい	市内各中学校代表1名が主張
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	808	25	795	25	805	25
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	51	5	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	859	30	846	30	906	35

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		261	251	247
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	261	251	247
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		261	251	247

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,120	1,097	1,153

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,120	1,097	1,153

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	28	28	28
受益者数	28	28	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40,000	39,161	41,179

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	生徒募集数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	29	29	34
実績値	29	29	34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23	23	22
実績値	25	23	24
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	次代を担う青少年が広い視野で論理的な思考で自らの意志を表明する 機会の確保という観点で公共性が高く、また青少年育成市民会議や 中学校との連携実施の点からも行政の実施が望ましい。 市の実施だけでなく、岐阜圏域、県全体と規模を広げて、広域大会へ の実施につながっていくことから、事業は市が担う必要がある。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	多くの来場者があり、中学生の主張を熱心に傾聴してもらうことができた。 市内公立中学校から出場した発表生徒の論旨(内容)や論調(話し方)については、 年々質が上がっている。 教育委員会と青少年育成市民会議の共催で実施しており、事前準備、 当日の運営について、連携を図っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	主張大会を継続することにより、少年が自分の意志を表明する機会が 確保できている。青少年育成市民会議を中心とした地域からの参加もあり、 中学生の主張を聞いた市民からも好評を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全市立中学校及び特別支援学校、私立中学校に募集をしているため、 公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、 現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、 見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	少年の主張を同年代だけではなく、大人も聞くことで今後の地域の活動等にも 生かされている。広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に 考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力の育成につないでいく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340000	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	リーダー養成					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		「地域に貢献したい」という志をもって、自発的、主体的に行動できる中高校生を育てる。
内容 (手段・手法など)		・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。
事業 の 対 象	何を	地域活動への参加
	誰に	市内の中・高校生のCVS登録者
	どのくらい	CVS登録証を発行した上で、地域活動実施の報告を受け、表彰を行う
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		351	373	396
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	212	259	278
	郵送料	48	29	30
	印刷製本費	91	85	88
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		351	373	396

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,749	8,641	8,768

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,749	8,641	8,768

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	CVS登録者	CVS登録者	CVS登録者
受益者数	1,489	1,188	1,155
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,876	7,274	7,591

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	CVS登録者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,489	1,188	1,196

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	CVS表彰者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	363	446	515
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	地域においても、中高生の力を必要としている。 また、生徒が自己有用感を得る為にも、生徒自身が認められたり、励ま されたする場が必要。 学習指導要領においても、「中学生がボランティア活動や地域の人々 と幅広く交流し、社会貢献や社会参加することが生きる力をつけること に繋がる」としている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の情報収集や広報、認定、表彰事務が主であり、経費に比して普 及効果はあがっている。 自主的にボランティアの場を見つけることが望ましいが、自立する準備 期間である青年期(中学、高校)には、市で認め、励ますことが重要で ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	中学時に行ったボランティア活動を機として高校生登録者が増加して きた。 新型コロナウイルス感染症感染の影響に伴い活動場所の減少により、 表彰者は減少しているものの、ボランティアを継続的に取り組みたいと 願う生徒は依然として多く、社会が不安定になっても「社会とつながる きっかけづくり」というCVSの目的が形となってあらわれてきている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全中学校に登録用紙を配布している。 また、HPに内容を掲載し、オンライン登録ができるようにもした。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	拡充	費用は、主に事業にかかる消耗品であり、登録者数も多くいることから、 見合った効果は得られている。 登録者の増加に対し、さらに諸団体に働きかけ、中高生の社会貢献の 場を広げる。また、生徒主導で行う参画型のボランティアも認め、励ま す場面を増やしていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 009

【1.基本情報】

事業名	ぎふ探求ネットワーク事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども若者生き生きプラン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市少年自然の家での様々な体験活動を通して、岐阜市ジュニアリーダークラブに所属するジュニアリーダー(中・高校生)と、岐阜市シニアリーダークラブのシニアリーダー(大学生)の、地域貢献活動でのリーダーとしての資質向上
内容 (手段・手法など)		・岐阜市少年自然の家での事前研修(シニアリーダー)及び1泊2日の宿泊研修 ・PDCAサイクルによる一人一人への支援と達成感の共有 ・参加者同士の相互交流による自己有用感の育成
事業 の 対 象	何を	岐阜市少年自然の家での体験活動
	誰に	岐阜市ジュニアリーダークラブ員(中・高校生)・岐阜市シニアリーダークラブ員(大学生)
	どのくらい	ジュニアリーダークラブ員(25人)、シニアリーダークラブ員(15人)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	636	20	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	636	20	524	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		27	26	30
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	27	26	30
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		27	26	30

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		350	662	554

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		350	662	554

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	34	26	36
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,294	25,462	15,389

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	34	26	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加した生徒の満足度	単位	割合
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80	80	80
実績値	97	92	89
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域の社会貢献のためにボランティア活動を通して活躍したいが、ど のように行くとよいのか不安を抱える中高生に対して、きっかけとなる機 会を与えることとなっている。 シニアリーダーやジュニアリーダーへの研修の場を市が位置付けること で、地域ボランティア活動や子ども会活動の支援等がより充実したもの になった。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	宿泊費や食費等、個人で使用するものに関しては個人負担としてい る。消耗品費のみで実施しているため費用対効果は高い研修ができて いる。 岐阜市少年自然の家を利用した研修会であり、低予算で様々な活 動ができ、充実した研修となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	参加したクラブ員からは「これまで学んだことがないことを体験できた。」 「後期のボランティア活動に進んで参加し、学んだことを活かしたい。」 等、研修によって今後の活動に広がりを感じ取っていた。 これまで消極的だったクラブ員が、その後の活動で積極的に取り組む 姿が見られ、研修の有効性が見られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	前年度から岐阜市の中高校生対象にジュニアリーダーを募集した上で、 さらに岐阜市ジュニアリーダークラブ所属のクラブ員(150名)に募集を かけることに加え、ジュニアリーダーに興味をもつ生徒も対象とした活 動を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	拡充	シニアリーダーの大学生とジュニアリーダーの中高生のつながりを深め つつ、子ども会のインリーダー生や各地域(諸団体)とも連携して活動 する体制を作り、岐阜市の青少年の育成と青年リーダーの育成をする ことを通して、地域で貢献できる人材を育成していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	家庭教育学級					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	各学校PTA等、岐阜市	
開始・終了年度	昭和	30	年度代 -	年度	根拠法令・関連計画	社会教育法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		家庭環境や価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。
内容 (手段・手法など)		各校における家庭教育学級の開催促進、啓発。
事業 の 対 象	何を	家庭教育学級の開催
	誰に	71校(幼稚園2、小学校46、中学校22、特別支援学校1)の保護者及び児童
	どのくらい	3回程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		各校における家庭教育学級の開催を促進した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,230	100	3,180	100	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		211	219	210
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	講師謝金	96	168	168
	消耗品費	115	51	42
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		211	219	210

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,441	3,399	3,430

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,441	3,399	3,430

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	家庭教育学級受講者(保護者・児童)	家庭教育学級受講者(保護者・児童)	家庭教育学級受講者(保護者・児童)
受益者数	33,482	37,030	29,511
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	103	92	116

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	家庭教育学級開催数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	105	174	167

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	家庭教育学級受講者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25,000	25,000	25,000
実績値	33,482	37,030	29,511
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	家庭環境や価値観が多様化しており、核家族化が進む現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る必要性がある。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者同士のつながりを深めることや、家庭での教育力の充実・向上に繋がるため効果は大きい。 社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	PTAなど家庭教育学級の開催主体となる団体は減少傾向にあるものの、代替の団体を主体として活動を継続する学校もみられる。 また、コロナ明け以降も在宅型の取り組みを継続するなど開催方法に工夫が見られ、家庭教育の充実・向上が図られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の子ども及び保護者で構成される各校での開催であり、特定者に受益させるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	教育の出発点である家庭における教育力の充実・向上を図るため継続が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	青少年健全育成事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
開始・終了年度	昭和	44	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。
内容 (手段・手法など)		○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。
事業 の 対 象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に	校区の青少年
	どのくらい	年間を通して、強調月間などを設けて
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	2,369	230	2,323	230	2,323	230
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,599	330	5,503	330	5,543	330

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		15,600	15,600	15,326
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	15,480	15,480	15,210
	保険料	120	120	116
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		15,600	15,600	15,326

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,199	21,103	20,869

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,199	21,103	20,869

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	401,779	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52	53	52

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	市民会議会員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施事業回数	単位	回数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,583	1,685	2,044
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成 を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家 庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して 取り組む事柄である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少 年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性 は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボラン ティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえ る。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に根差した取組を行っ ており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得 られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高 い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	青少年の健全育成に係る政策・施策達成のために優先すべき事業で ある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 012

【1.基本情報】

事業名	補導・指導業務					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和 39 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		・教育的配慮を基に、青少年一人一人に自信と希望を与える。 ・保護的配慮を基に、青少年の支えとなる。 ・被権力的配慮を基に、不良行為の摘発ではなく、見守りを心がける。
内容 (手段・手法など)		専任補導員及び各地域に委嘱した7名の地域補導委員により、随時、各地域において地域補導活動を実施する。青少年の保護的な配慮を基本とした「声かけ」を実施し、青少年の健全育成に努める。
事業 の 対 象	何を	青少年の不良行為、社会環境の浄化。
	誰に	不良行為に及ぶ危険性のある青少年の指導、地域社会における不審者等からの青少年の保護。
	どのくらい	50地域で行う地域補導活動と社会・青少年教育課が行う街頭指導及びボランティア補導
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・補導の実施・・・442回(地域補導、街頭補導、ボランティア補導の合計) ・声かけ人数・・・11,266人 ・不良行為:0人、迷惑行為:0人

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,325	550	6,206	550	6,218	550

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		72	69	90
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品	70	66	86
	会議費	2	3	4
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		72	69	90

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,397	6,275	6,308

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,397	6,275	6,308

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中高校生	小中高校生	小中高校生
受益者数	30,073	29,775	29,536
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	213	211	214

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補導実施回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	236	358	442

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補導実施人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために岐阜市が取り組んでいる。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。 見守り活動や啓発活動としては類似事業はあるが、特定の地域ごとに補導委員と学校、警察が連携して青少年の健全育成に取り組む事業は他にない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	非行防止、青少年の健全な育成のために地域関係団体と一体となって取り組むとともに中学校区を中心とした地域指導を行う。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 013

【1.基本情報】

事業名	青少年育成市民会議運営費補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議
開始・終了年度	昭和	53	年度 ~	年度	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年育成市民会議運営費補助金交付要綱	
				根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。
内容 (手段・手法など)		○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。
事業 の 対 象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に	校区の青少年
	どのくらい	年間を通して、強調月間などを設けて
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		946	936	944

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		946	936	944

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	401,779	400,470
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市民会議会員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	実施事業回数	単位	回数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,583	1,685	2,044
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成 を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家 庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して 取り組む事柄である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少 年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率 性は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボラン ティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているとい える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に児童生徒に応じた根 差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地 道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものであ る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高 い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	青少年の健全育成に係る政策・施策達成のために優先すべき事業で ある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 014

【1.基本情報】

事業名	家庭教育啓発事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市青少年問題協議会 岐阜市教育委員会	
開始・終了年度	平成 11 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	令和5年度 青少年育成市民運動実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市青少年問題協議会では、岐阜市青少年育成市民運動を提唱し、同要綱に基づき「教育の原点は家庭にある」という認識にたつて、平成11年からスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動を行っている。
内容 (手段・手法など)		青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のチラシを作成し、市内小中学校の全生徒に配布し、啓発を行う。また、青少年育成市民会議の各部会の会合等でも配布し、学校以外でも啓発を行う。
事業 の 対 象	何を	家庭教育に対する意識啓発と実践
	誰に	市民全般
	どのくらい	各家庭で、家庭教育の重要性が認識され、実践がなされるまで
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	966	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		129	67	92
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	129	67	92
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		129	67	92

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	775	703	1,058

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	775	703	1,058

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	405,193	401,779	401,105
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	発行部数	単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23,000	4,000	3,000
実績値	23,000	4,000	3,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	発行部数	単位	部
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	23,000	4,000	3,000
実績値	23,000	4,000	3,000
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	家庭の教育力の向上は、時代によって社会が変化しようとも、どの家庭 にも当てはまる課題であり、青少年育成につながることから必要性が高 く、公益性がある。 教育の原点は家庭にあるという認識に立ち、公益性の観点から、岐阜 市が中心となって行っていくべき事柄である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施しているスローガン『家族そろって朝食を』、『決めて守ろう！「我 が家のルール」』、『家族みんなが一人一役』など、経年で取り組んだこ とからスローガンが定着している。 家庭教育力の向上は、青少年の健全な育成に係る重要な要因であ り、市が中心となって取り組む事柄である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	平成23年度から実施しているスローガン『決めて守ろう！「我が家の ルール」』については、関係機関との連携による啓発活動に加え、小中 学生の作文応募を通して家庭での話題となり、成果が見られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	家庭教育力向上という公益性があるため、市内のどの家庭においても 関わることであり、公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	青少年問題の解決を図るために、家庭教育力の向上は、市の政策・施 策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。また家庭 教育の充実により、子どもたちの健やかな成長がなされることを十分に 認識してもらうため、充実した活動を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	015
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	二十歳のつどい					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		実施主体	岐阜市、各自治会連合会	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則 新成人を祝い励ます会運営費補助要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		大人になることを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますために制定された「成人の日」に、新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す。
内容 (手段・手法など)		市内50の自治会連合会が、「成人の日」にふさわしい内容で、工夫をこらした企画運営を行っている。運営費補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割1,500円/人とし、各自治会連合会に交付する。また、新成人への案内のために、はがき・切手を配布している。
事業 の 対象	何を	新成人を祝い励ます会運営費補助金等
	誰に	市内50の自治会連合会へ
	どのくらい	運営費補助金の支出、市内施設入場券等・新成人への案内はがき・切手の配布
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		それぞれの地域で実施日を決め、各自治会連合会の計画により実施された。運営費補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割1,500円/人とし、各自治会連合会へ交付した。また、案内のために、はがき・切手を配布した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,230	100	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,230	100	3,180	100	3,220	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,878	9,388	9,118
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	390	457	411
	通信運搬費	593	602	616
	補助金	7,665	7,706	7,467
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,878	9,388	9,118

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,108	12,568	12,338

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		14,108	12,568	12,338

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	新成人対象者	新成人対象者	新成人対象者
受益者数	4,174	4,163	3,965
受益者負担額(千円)	125	125	125
受益者負担率(%)	0.9%	1.0%	1.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,380	3,019	3,112

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	参加新成人の割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	80	80	80	
実績値	73	74	100	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加新成人の割合		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	80	80	80	
実績値	73	74	100	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	二十歳になった自覚を促し、地域社会への目を向けさせる機会となっている。
		自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
		いわゆる「成人式」であり、市内の二十歳を祝う唯一の機会である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自治会連合会への補助により、地域に根差した事業が実施されており、一定の成果をあげている。
		自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	自治会連合会が主催する式典であり、新成人に大人としての自覚を促し、地域社会へ目を向けさせる機会となっており、シビックプライドの醸成に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内の各地域で開催されており、市内で遍く開催されている行事といえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成事業委託					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市子ども会育成連合会	
開始・終了年度	昭和 41 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		子どもたちが学校以外の場で、異年齢集団の中で活動することを通じ、その意義を正しく認識させ、子ども会活動の進展を図り、子どもの健全育成に資することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		・地域に根ざした活動やレクリエーション活動等の子ども会活動 ・子どもリーダーの養成に資するインリーダー研修会 ・集団技術の向上に資する集団指導者講習会
事業 の 対 象	何を	子どもの健全育成を図ることを目的とした活動
	誰に	子ども会の加入者全員
	どのくらい	生きる力を身につけさせるまで
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,584	80	3,498	110	3,542	110
パートタイム会計年度任用職員A	1,854	180	1,818	180	1,818	180
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,438	260	5,316	290	5,360	290

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,762	3,151	3,191
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	2,762	3,151	3,191
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,762	3,151	3,191

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,200	8,467	8,551

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,200	8,467	8,551

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	子ども会員	子ども会員	子ども会員
受益者数	15,271	14,871	13,485
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	471	569	634

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	子ども会加入率	単位	割合
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80	80	80
実績値	78	75	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	各地域子ども会育成事業	単位	事業数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	336	336	288
実績値	448	681	838
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域における異年齢間での交流の減少や、その保護者の地域間の交流の減少が、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされているため、青少年健全育成のためには必要な事業である。 岐阜市内の子ども(小学生)を育成する事業を統括する唯一の団体であり、岐阜市が委託するのが妥当である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当団体は地域のボランティアであり、人件費はかかっていない。市内の全地域かつ岐阜市内の小学生の約70%が加入しており効果は大きい。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	小学生の子ども会加入率は70%を超え高い状態を維持しているものの、会員数は減少がみられている。上部組織の会議や行事の見直しを検討し、大胆な事業の選定を行ったことに加え、本事業の意義を説明しながら、会員減少を防ぐよう努めている。依然として大きな効果が期待できる事業である、今後も、上部組織へ働きかけながら効果を得続けられるに努める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市全域を対象とした活動を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上部組織である岐阜市子ども会育成連合会は、単位子ども会との橋渡し役として相互交流を図ったり、子ども会の健全で安全な活動を推進するために寄与している。 構成する各地域子ども会育成会の意見が反映されやすい組織運営にする動きがあるため今後に働きかけを続け、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	017
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成連合会育成事業補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市子ども会育成連合会
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画、岐阜市子ども・若者生き生きプラン 岐阜市子ども会育成連合会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市子ども会育成連合会が実施する子ども会活動推進事業を補助することで、少年の健全育成に資する。	
内容 (手段・手法など)		・子ども会育成者、指導者、その他の年少指導者の養成及び研修大会 ・子ども会の育成、指導に関する調査研究 ・ブロック体制での子ども会活動 ・子ども会育成者及び指導者、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策、並びに全国子ども会安全共済会制度の推進、子ども会の運営に関する予算の編成と執行 ・新年子ども大会 ・ジュニアリーダークラブの育成指導 ・48地域子ども会育成会の会長会、常任委員会 ・子ども会活動の安全対策を推進、並びに関係機関及び団体との連絡調整	
事業 の 対 象	何を	(小学生を中心とした)子ども、青少年の健全育成を図る	
	誰に	子ども会加入者全員	
	どのくらい	育成者会議、研修、大会等、子ども会活動が円滑に運営、推進されるまで	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	4,830	150
パートタイム会計年度任用職員A	6,180	600	6,060	600	6,060	600
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,025	750	10,830	750	10,890	750

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,546	1,766	2,394
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	1,546	1,766	2,394
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,546	1,766	2,394

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	12,571	12,596	13,284

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	12,571	12,596	13,284

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	出席者	出席者	出席者
受益者数	720	1,020	1,398
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17,460	12,349	9,502

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催事業	単位	事業数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出席者数	単位	人数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	650	900	900
実績値	720	1,020	1,398
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	子ども会活動にあたり必要な指導者のスキルを身につけさせたり、KYT講習を活用することによって安全対策を推進を行うことは、子どもたちの健全育成に貢献している。 岐阜市内の子ども会を統括する唯一の団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ボランティア活動であり人件費はかかっていないこと、新型コロナウイルス感染症感染の5類移行に伴い、地域、単位における子ども会へも活動内容が伝わっていくため効果が上がっている。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	48地域子ども会で構成される会長会、常任委員会を定期的に行い、指導者や関係団体との意見交流を行い、各種事業を展開することで、子どもたちの健全育成に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	当該団体は、岐阜市内の約75%の小学生が加入している子ども会活動を支えるボランティア団体であり、岐阜市全域を対象とした活動を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市内の子ども会育成会との連絡調整を図り、子ども会活動の健全で安定的な推進のために寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	018
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	青少年各種団体運営費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	青少年各種団体
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	
				根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		異年齢の繋がりをとおして、好ましい人間関係、豊かな感性、社会性を養う団体であるため、財政的に支援することで青少年の健全育成を促進する。	
内容 (手段・手法など)		日本ボーイスカウト岐阜市協議会、岐阜ジュニア吹奏楽団、岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会、岐阜市シニアリーダークラブの活動にかかる経費の一部を補助する。	
事業 の 対 象	何を	補助金	
	誰に	日本ボーイスカウト岐阜市協議会、岐阜ジュニア吹奏楽団、岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会、岐阜市シニアリーダークラブ	
	どのくらい	365,200円	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		補助金額の内訳 日本ボーイスカウト岐阜市協議会(216,000円)、岐阜ジュニア吹奏楽団(87,000円)、岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会(30,000円)、岐阜市シニアリーダークラブ(32,200円)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		426	365	365
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	426	365	365
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		426	365	365

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		911	842	848

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		911	842	848

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	623	426	557
受益者負担額(千円)	2,155	1,708	1,678
受益者負担率(%)	236.7%	202.9%	197.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,461	1,977	1,522

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	690	690	650
実績値	426	365	365

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	団員数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	623	426	557
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	地域や異年齢間での交流機会が減少していることが、子どもの健全育 成を妨げる要因の一つになっていると言われている。 子どもの健全育成という社会目的であること、岐阜市内で活動する団 体であることから、岐阜市が補助を行うのが妥当である。 類似の事業はないため、統廃合は難しい。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各団体への補助額は少額ではあるが、活動をとおして学校や家庭で はできない体験をする中で、世代間の隔たりを超え、人間としての成長 がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	活動をとおして情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、文化振興に 貢献しており、これまでに多くの青少年の健全育成に寄与してきた。 また、学校生活においてうまく表現できない子が自己有用感を得られ る場となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	Teamsで全学校へ青少年育成団体のチラシを配布し、広く団員の募 集を行っている。 公費負担額に比べ団の負担額が大きく適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	社会活動や地域活動、定期大会・合宿の開催、市内・県内のイベント 参加等、各種活動・交流会を活発に行っている。 このような活動を行い、指導者や異年齢の子ども同士での交流を通し て、青少年の健全育成及び文化振興に貢献しており、当該団体の活 動が円滑に実施できるように助成する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	019
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	少年自然の家管理					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
開始・終了年度	平成	元	年度 ~	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市少年自然の家条例 岐阜市少年自然の家条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練し、もって健全な少年の育成を図る。その他、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。
内容 (手段・手法など)		集団宿泊活動に関すること 自然に親しむ活動に関すること スポーツ、レクリエーション及び野外活動に関すること 創作活動及び郷土学習に関すること 少年団体等の育成指導者の研修に関すること 少年の健全育成に資する事業に関すること
事業 の 対 象	何を	自然体験学習、リーダー養成学習
	誰に	児童生徒及び青少年
	どのくらい	季節や年齢・発達段階に応じたアウトドア体験を行う。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		教育課程に基づく受け入れ事業や青少年団体の受け入れ事業、子供・家族の集いに関わる主催事業、研修啓発事業を実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		131,119	168,671	146,988
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理委託料	130,178	139,967	139,630
	工事請負費	0	28,553	6,714
	備品購入費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		52,896	52,896	52,896
計(D)=B+C		184,015	221,567	199,884

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		184,338	221,885	200,206

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	6,000
使用料・手数料		640	1,791	3,185
その他		311	783	931
計(F)		951	2,574	10,116

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		183,387	219,311	190,090

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	9,579	14,577	17,620
受益者負担額(千円)	640	1,791	3,185
受益者負担率(%)	0.3%	0.8%	1.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,145	15,045	10,788

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	298	298	298
実績値	237	296	296

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設開設以来の利用者数(累計)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	964,000	964,000	964,000
実績値	932,567	947,144	964,764
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。 青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供する施設を岐阜市が設置している。岐阜市の自然を生かし、身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 この施設の趣旨を目指した施設は、他には無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供し、岐阜市の自然を生かした身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 岐阜市が設置し、施設管理について指定管理財団を導入している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	青少年活動の受入れを公平に行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 020

【1.基本情報】

事業名	放課後児童クラブ事業						
担当部名	教育委員会事務局			担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会
開始・終了年度	昭和	43	年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法 社会福祉事業法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)
内容 (手段・手法など)		放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。
事業 の 対 象	何を	遊び及び生活の指導など
	誰に	小学生
	どのくらい	学校のある日の放課後～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長) 長期休暇期間中の平日の8時15分～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,990	1,300	41,340	1,300	41,860	1,300
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	47,346	1,820	46,592	1,820	47,112	1,820

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		605,257	749,385	691,061
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	人件費	547,957	572,228	617,060
	委託料	31,564	30,563	28,199
	備品費	9,417	10,035	7,847
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		605,257	749,385	691,061

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		652,603	795,977	738,173

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		130,471	188,251	138,496
県支出金		122,322	139,576	138,931
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	6	6
その他		214,793	221,451	237,156
計(F)		467,586	549,284	514,589

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		185,017	246,693	223,584

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	3,441	3,517	3,684
受益者負担額(千円)	214,789	221,444	237,156
受益者負担率(%)	32.9%	27.8%	32.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53,768	70,143	60,691

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開設か所(クラブ)数	単位	か所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,682	3,682	3,772
実績値	3,441	3,517	3,684
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。
		さまざまな運営の在り方を検討する。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童クラブの教室は小学校の余裕教室等を利用し、費用はクラブ運営費(人件費、備品購入費など)が中心であるため、効率的に運営できている。
		さまざまな運営の在り方を検討する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、小学校6年生までの受入や19時まで時間延長の拡大を実施している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	児童福祉法の規定により、放課後及び長期休暇期間に保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象にしており、適正である。 利用時間ごとに利用負担を設定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状のまま事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 021

【1.基本情報】

事業名	岐阜市放課後チャイルドコミュニティ推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市放課後子ども教室連合会、岐阜市	
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	社会教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		小学校の児童を対象として、放課後の学校に、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習活動やスポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。
内容 (手段・手法など)		放課後チャイルドコミュニティ推進事業は、岐阜市における放課後の子どもたちの安心・安全な居場所作りの一環として、次の3つの事業を相互に連携を図りながら実施していくものである。 「放課後子ども教室推進事業」「放課後図書室活用事業」「放課後児童健全育成事業」
事業 の 対 象	何を	遊び、物作り、地域交流、学習活動(予習や復習、補習等の簡単な学習内容)
	誰に	市立小学校の児童(1年生～6年生)の希望者
	どのくらい	「放課後子ども教室」は年間10回から40回程度、「放課後学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から3時間程度
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,512	6,368	8,947
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	2,666	4,964	6,860
	委託料	505	968	1,482
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,512	6,368	8,947

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,910	14,636	17,319

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		1,066	1,960	2,716
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		1,066	1,960	2,716

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,844	12,676	14,603

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用児童数	利用児童数	利用児童数
受益者数	802	824	1,309
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,521	15,383	11,156

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開設教室数	単位	教室
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	52	20	27
実績値	17	21	26

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,200	1,160	1,530
実績値	802	824	1,309
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	子どもたちの放課後の居場所づくりという公共性が高い事業である。
		市立小学校児童が対象であり、市での実施が妥当である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子どもたちの放課後の安心、安全な居場所づくりとなっている。
		民間活用ができればいいが、ボランティア性が高く、採算性は低く難しい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	子どもたちの安全・安心場な居場所づくりとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	岐阜市内全ての小学校に開設する目標を掲げているが、目標達成には至っていない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	子どもたちの安全・安心場な居場所づくりという必要な事業である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 022

【1.基本情報】

事業名	土曜児童クラブ事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会	
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	児童福祉法 社会福祉事業法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法「放課後児童健全育成事業」)
内容 (手段・手法など)		土曜日の昼間に、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童(定員に余裕があれば4年生まで)を対象に、小中学校の余裕教室において、適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援する。
事業 の 対 象	何を	遊び及び生活の指導など
	誰に	平日に放課後児童クラブを利用する児童のうち、土曜日に保護者が労働等で家庭にいない児童
	どのくらい	土曜日の午前8時15分～午後6時
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,626	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,216	6,108	6,603
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	人件費	5,910	5,837	6,345
	委託料	236	246	222
	備品費	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,216	6,108	6,603

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,894	8,734	9,229

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		1,268	1,336	1,320
計(F)		1,268	1,336	1,320

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,626	7,398	7,909

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	74	75	75
受益者負担額(千円)	1,268	1,336	1,320
受益者負担率(%)	14.3%	15.3%	14.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	103,054	98,640	105,453

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用児童数	単位	か所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	75	75	75
実績値	74	75	73
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。
		さまざまな運営の在り方を検討する。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	土曜児童クラブの教室は小中学校の余裕教室を利用し、費用はクラブ運営費（人件費、備品購入費など）が中心であるため、効率的に運営できている。
		さまざまな運営の在り方を検討する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、受入を実施している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	平日の放課後児童クラブの利用者で、土曜日も保護者が労働等により家庭にいない児童を対象にしている。 平日とは別途で利用負担を設定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状のまま事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340910	023
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	青少年会館管理運営委託				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団
開始・終了年度	平成12年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		(1) 青少年の活動拠点として(2) 青少年育成団体の活動拠点として (3) 地域住民の生涯学習施設として(4) 地域の教育力を高める場所として
内容 (手段・手法など)		(1) 青少年育成事業(講座、相談、学習支援等、居場所) (2) 貸館の管理業務(予約対応、使用料徴収、美化管理、修繕等)
事業の 対象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営
	誰に	青少年(35歳未満)、青少年育成者、一般市民
	どのくらい	年間約5万人
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		青少年の自己実現を応援する施設として、社会参加の促進、社会的自立支援、学びの提供の場となるよう青少年講座などの学習機会を提供し、少年団体活動等の支援を行い、若者の居場所となるよう機能の充実に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,163	36	1,145	36	1,159	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,163	36	1,145	36	1,159	36

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,329	38,668	38,739
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	37,329	38,668	38,739
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		37,329	38,668	38,739

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		38,492	39,813	39,898

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		887	889	1,210
その他		0	0	0
計(F)		887	889	1,210

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		37,605	38,924	38,688

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	38,287	49,624	54,449
受益者負担額(千円)	887	889	1,210
受益者負担率(%)	2.3%	2.2%	3.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	982	784	711

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	4館 開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	920	1,151	1,155
実績値	920	1,151	1,155

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	35,000	35,000	35,000
実績値	38,287	49,624	54,449
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会の活動拠点として必要である。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。 青少年の育成を担い、相談事業や学習支援、居場所機能がある施設である。青少年や青少年育成団体が無料で利用できる唯一無二の施設であり、市内全域にあることで公平な利用を確保しなければならない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設が老朽化し、整備点検や改修などのメンテナンス費用がかかるため、費用の面では厳しいものがある。しかし、指定管理者導入時に費用を精査したことから、直営時より安価な金額となっている。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	令和2、3年度はコロナ禍の影響で休館や時間短縮を余儀なくされたり、利用者を半数におさえなければならない期間もあり、利用者が激減したものの、規制解除された令和4年度は利用者が6万人近くにまで回復した。特に小中高生、大学生の学習の場、また学校生活や進路に関わる相談の場としても重要な役割を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内にバランスよく配置されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会の活動拠点の場として、また小中高生、大学生の学習拠点の場として必要な施設であり、今後も青少年が利用しやすい環境整備に努めながら、会館運営を行っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340910 024

【1.基本情報】

事業名	中央青少年会館管理運営委託				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団
開始・終了年度	令和2年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市青少年会館条例 岐阜市青少年会館条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		(1) 青少年の居場所として (2) 青少年育成団体の活動拠点として (3) 地域住民の生涯学習施設として
内容 (手段・手法など)		(1) 青少年育成事業(講座、相談、学習支援等、居場所機能、青少年育成団体の支援、他青少年会館の統括) (2) 貸館の管理業務(予約対応、使用料徴収、美化管理、修繕等)
事業 の 対 象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営
	誰に	青少年(35歳未満)、青少年育成者、一般市民
	どのくらい	年間約3万人
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		青少年の自己実現を応援する施設として、社会参加の促進、社会的自立支援、学びの提供の場となるよう青少年講座などの学習機会を提供し、少年団体活動等の支援を行い、若者の居場所となるよう機能の充実に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,163	36	1,145	36	1,159	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,163	36	1,145	36	1,159	36

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,048	36,546	36,546
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	35,048	36,546	36,546
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		35,048	36,546	36,546

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		36,211	37,691	37,705

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		1,161	1,499	1,225
その他		0	0	0
計(F)		1,161	1,499	1,225

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,050	36,192	36,480

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	24,266	33,773	34,326
受益者負担額(千円)	1,161	1,499	1,225
受益者負担率(%)	3.2%	4.0%	3.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,444	1,072	1,063

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	224	281	282
実績値	224	281	282

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15,000	15,000	15,000
実績値	24,266	33,773	34,326
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	青少年の自己実現のため、居場所機能の充実を図る社会教育施設として大きな役割を担っている。 令和2年度から市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。 青少年の育成を担い、相談事業や学習支援、居場所機能がある施設である。青少年や青少年育成団体が無料で利用できる唯一無二の施設であり、市内全域にあることで公平な利用を確保しなければならない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用面においては、指定管理者導入時に費用を精査したことから、直営時より安価な金額となっている。 市の外郭団体である公益財団法人を指定管理者としている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	令和元年度2月からコロナ禍の影響で、キャンセル、休館、時間短縮を余儀なくされたり、利用者を半数におさえなければならない期間もあり、利用者が激減したりしたが、制限期間が無くなったことにより利用者数が年間33,773人を超えた。また現在、岐阜市の青少年、特に小、中、高、大学生の居場所として有効に活用されており、特に困難を有する若者の支援として、隣接するエールぎふや草潤中学校との連携を強化している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	青少年育成施設であり、青少年の利用は無料であるが、青少年以外の市民についても生涯学習の観点から使用を求めている。 その場合、青少年会館条例に定める施設使用料を徴収しており、受益者負担として適正と考えている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現在では、草潤中学校やドリームシアター、エールぎふと連携の上、特に困難を有する若者がサードプレイスとしての居場所となるよう位置づけられるようになり、青少年会館に対する期待値が大きくなっている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340000	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	科学館運営(施設管理・常設展示・プラネタリウム)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	科学館		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民の科学に対する興味・関心を高め、科学する心や創造力を育み、合わせて科学教育の普及向上を図る。	
内容 (手段・手法など)		科学技術の進歩や自然のすばらしさを感じ取ることのできる体験展示やプラネタリウムにおける天体解説や番組上映等	
事業 の 対 象	何を	科学に対する興味・関心	
	誰に	主に市民(子どもから大人まで)	
	どのくらい	月曜日、祝日の翌日および年末年始を除く毎日	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	35,918	1,112	43,979	1,383	42,021	1,305
パートタイム会計年度任用職員A	12,875	1,250	15,069	1,492	17,635	1,746
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	48,793	2,362	59,049	2,875	59,656	3,051

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		76,629	126,313	88,743
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	運営管理委託等	40,065	39,235	36,587
	展示保守委託	4,491	4,710	4,762
	番組使用料	13,022	13,074	13,189
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		76,629	126,313	88,743

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	125,422	185,362	148,399

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	29	8,234
県支出金	0	0	0
市債	0	32,800	0
使用料・手数料	7,880	11,117	12,258
その他	174	646	77
計(F)	8,054	44,592	20,569

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	117,368	140,770	127,830

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	-	1,695	1,850
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2,073	1,891

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ブース出展		単位	ブース
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	40	40	
実績値	-	44	40	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	入場者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	3,000	2,000	
実績値	-	1,695	1,850	
達成状況	—	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもを主体とした探究を核とする自律的学びの充実が求められているとともに、出展する側からも伝える場の提供としてニーズがある
		科学分野における体験を通じた教育の一環として、市が担う必要性は高い
		企業の展示会等はあるが、類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	普段科学館を利用しないより多くの方にも来場いただいております、効果は高い
		高等教育機関や教育文化振興事業団との連携による実施であり、他に効果的な方法はない
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年1500人以上の来場者があり、より多くの方に科学の面白さを伝えられるとともに、出展いただく高等教育機関の学生等のモチベーションの向上にも繋がっている
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く市民に伝える趣旨からも妥当である
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	多くの来場者に伝えることができるこの事業はこれまで通り実施しながら、出展団体との関係性を生かし、科学館内での通常時の事業に繋がっていく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2340000 002

【1.基本情報】

事業名	科学館教育活動					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	科学館		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		児童生徒の科学分野などに対する知識・技能と創造力の啓発や一般市民の学習意欲の向上につなげる
内容 (手段・手法など)		各種科学講座の実施、サイエンスショー、出前講座等の実施
事業 の 対 象	何を	科学に関する工作・実験等
	誰に	主に小・中学生
	どのくらい	サイエンスショーは、土日及び学校休業日、講座は定期的に
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,679	795	16,790	528	19,417	603
パートタイム会計年度任用職員A	6,829	663	4,010	397	4,697	465
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32,507	1,458	20,800	925	24,113	1,068

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,025	4,168	4,818
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	教材費	1,189	781	1,534
	教材備品費	521	311	180
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,025	4,168	4,818

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,532	24,968	28,931

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		446	619	663
計(F)		446	619	663

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,086	24,349	28,268

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	科学館入館者	科学館入館者	科学館入館者
受益者数	40,541	86,395	85,216
受益者負担額(千円)	7,498	11,111	12,253
受益者負担率(%)	6.0%	6.0%	8.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,895	1,629	1,500

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	308	308	309
実績値	247	308	309

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入館者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80,000	80,000	80,000
実績値	40,541	86,395	85,216
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもを主体とした探究を核とする自律的学びの充実が求められている 科学分野における体験を通じた教育の一環として、市が担う必要性は高い 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの学校や子どもたちに利用されており、効果は高い 県内唯一の総合科学館であり、同様な規模の施設は県内にはないため、現時点においては他に効率的な方法はない
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	毎年、4・5万人の子どもたちが来館しており、教育大綱の目指す姿「探究を核とする自律的な学び」に繋がっている
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	社会教育施設として、市内の小中学生や社会見学等は無料、大人や市外の方は有料としており、受益者負担は適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	これまでどおり、子どもを主体とした探究を核とする自律的学びの充実を図っていくとともに、地域におけるサードプレイスとしての充実を図っていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	2340000	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	科学館サイエンスフェスティバル					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	科学館		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	その他負担金	実施主体	実行委員会	
開始・終了年度	平成	24	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		将来の日本の科学技術を支える人材育成を行うため、広く市民の科学に関する興味・関心を高めてレベルアップを図るとともに、理科好きな児童生徒にさらなる科学体験を提供する。
内容 (手段・手法など)		講演会および科学実験工作展示を行う。
事業 の 対 象	何を	通常では体験できない科学に関する講話や実験工作の体験
	誰に	主に市民(子どもから大人まで)
	どのくらい	年1回
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	303	30	303	30
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,575	70	1,591	70

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	1,938	1,907
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	開催負担金	0	1,938	1,907
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	1,938	1,907

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	3,513	3,498

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	3,513	3,498

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	教室等参加者	教室等参加者	教室等参加者
受益者数	12,955	28,369	38,677
受益者負担額(千円)	446	619	663
受益者負担率(%)	1.3%	2.5%	2.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,708	858	731

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講座数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	104	103	104
実績値	66	103	104

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,205	1,413	1,040
実績値	1,065	1,682	1,515
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	子どもを主体とした探究を核とする自律的学びの充実が求められている 年齢やレベルに合わせた総合的な講座を通じた教育の一環として、市が担う必要性は高い 体系的に実施している類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ほとんどの講座は定員を上回る応募があり、効果は高い 館の教室等を活用しての実施であり、他に効率的な方法はない
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	ほとんどの講座のアンケートによる満足度は高く、講師としてタイアップしている高校への受講生の進学などにつながる事例もある
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	各講座ごとに受講料を設定し、受益者に費用の一部負担を求め、公平性を高めている
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ほとんどの講座で定員を超える応募があり、アンケートによる満足度も高い。また、高校や大学等と連携も図れており、今後も継続して実施していく